

情報連携のグローバル化

2015 年度 国際連携タスクフォースレポート

SIPS

国連 CEFAC 日本委員会
一般社団法人サプライチェーン情報基盤研究会

はじめに

本レポートは、一般社団法人サプライチェーン情報基盤研究会（以下 SIPS という）の国際連携タスクフォースにて行った、2015 年度の調査活動を取りまとめたものである。

SIPS は、我が国の企業が海外との取引、または海外への進出において、日本と対象国のサプライチェーン情報基盤の相互運用性を確保することにより、相互の企業にとってサプライチェーンの効率化を図り、日本を含む取引関係各国が形成する経済産業ネットワークの構築により、国際経済社会の成長を牽引することを目的として設立された。

国際連携タスクフォースは、国際取引および海外現地取引における安全で効率的な電子化を推進するため、企業のグローバルサプライチェーン IT 基盤ニーズに沿って、関連タスクフォースと国連 CEFACT 日本委員会・標準促進委員会と協力して、国際連携調査研究活動を国連 CEFACT およびアジア地域において展開した。

本レポートでは、上記目的のために行われた次の活動を報告する。

- ・「グローバル SCM 情報共有基盤の構築に向けて」ラウンドテーブル
- ・国連 CEFACT フォーラム
- ・AFACT 会議
- ・国連 ESCAP/APTFF/UNNExT 会議

以上

2016 年 3 月

国連 CEFACT 日本委員会
一般社団法人サプライチェーン情報基盤研究会
国際連携タスクフォース

2015年度 国際連携タスクフォース委員

| | | |
|--------|--------|--|
| リーダー | 河野 祐一 | 住友化学株式会社 (2015年11月まで) |
| リーダー | 藤野 裕司 | データ・アプリケーション株式会社 (2015年12月～2016年3月) |
| 特別会員 | 森田 勝弘 | 内閣官房政府 CIO 補佐官 |
| 特別会員 | 堀内 一 | UML モデリング推進協議会 |
| 特別会員 | 山内 大二郎 | 一般財団法人日本貿易関係手続簡易化協会 |
| 特別会員 | 石垣 充 | 一般財団法人日本貿易関係手続簡易化協会 |
| 幹事会員 | 内藤 和弘 | 小島プレス工業株式会社 |
| 幹事会員 | 仲矢 靖之 | T I S株式会社 |
| 幹事会員 | 須田 尚克 | T I S株式会社 |
| 幹事会員 | 竹内 正人 | 株式会社インテック |
| 幹事会員 | 吉田 敦 | 株式会社インテック |
| 幹事会員 | 貴田 隆行 | 株式会社 NTT データ |
| 幹事会員 | 澤村 高祐 | 株式会社 NTT データ |
| 幹事会員 | 井筒 秀明 | 株式会社 NTT データ |
| 幹事会員 | 石橋 遼 | 株式会社 NTT データ |
| 幹事会員 | 遠城 秀和 | NTT データシステム技術株式会社 |
| 幹事会員 | 稲野 清治 | 株式会社グローバルワイズ |
| 正会員 | 長瀬 嘉秀 | 株式会社テクノロジックアート |
| 正会員 | 元起 一 | デジタルトランスコミュニケーション株式会社 |
| 正会員 | 加藤 重雄 | パティオシステムズ株式会社 |
| 正会員 | 永寿 拓宏 | 株式会社オージス総研 |
| 正会員 | 荒木 祐介 | 株式会社プラネット |
| 正会員 | 湊本 智昭 | 株式会社ワイ・ディ・シー |
| 正会員 | 谷川 伸司 | キャノン IT ソリューションズ株式会社 |
| 正会員 | 湯浅 利由起 | キャノン IT ソリューションズ株式会社 |
| 正会員 | 宮崎 暁久 | 富士通エフ・アイ・ピー株式会社 |
| 正会員 | 杉村 剛 | 小泉産業株式会社 |
| 正会員 | 奥田 充 | 三菱商事株式会社 |
| 賛助会員 | 川内 晟宏 | 特定非営利活動法人 IT コーディネータ協会 |
| 賛助会員 | 鈴木 耀夫 | NPO 法人観光情報流通機構 |
| 賛助会員 | 内田 宏樹 | 石油化学工業協会 CEDI 小委員会 |
| オブザーバー | 鈴木 靖之 | 一般社団法人日本貿易会 |
| 事務局 | 菅又 久直 | 一般社団法人サプライチェーン情報基盤研究会 |
| 事務局 | 斉藤 良一 | 一般社団法人サプライチェーン情報基盤研究会 |

目次

| | |
|---|----|
| 1. ラウンドテーブル報告 | 5 |
| 1. 1 ラウンドテーブル審議内容 | 5 |
| 1. 2 NACCS の情報活用によるグローバル SCM 情報共有基盤構築の有用性について | 5 |
| 1. 2. 1 NACCS の現状と情報活用に関する可能性 | 5 |
| 1. 2. 2 グローバル SCM 情報共有基盤構築の進め方 | 7 |
| 1. 3 グローバル SCM 情報共有基盤構築の課題認識 | 8 |
| 1. 3. 1 アンケートによるご意見 | 8 |
| 1. 3. 2 ロジスティクス企業の物流 IT サービス | 9 |
| 1. 3. 3 EGM および Legal/Technical WG 会議報告 | 9 |
| 1. 4 グローバル SCM 情報共有基盤構築への提言 | 10 |
| 1. 4. 1 SCM のトレンドとそれを実現する次世代 ACMS | 10 |
| 1. 4. 2 インドネシアにおける弊社 (インテック) の取組み | 10 |
| 1. 5 提言についての自由意見 | 10 |
| 1. 6 提言にかえて | 11 |
| 2. 国連 CEFACT の動向 | 12 |
| 2. 1 2015 年春季国連 CEFACT フォーラム | 12 |

| | | |
|---------|---|----|
| 2. 1. 1 | 会議日程： | 12 |
| 2. 1. 2 | 会議目的と参加者： | 12 |
| 2. 1. 3 | 会議報告： | 12 |
| | (添付1) UN/CEFACT Project Proposal: Revised Remittance Advice project | 15 |
| | (添付2) Revised Remittance Advice Project: Requirement Summary | 17 |
| 2. 2 | 2014年秋季国連 CEFACT フォーラム | 19 |
| 2. 2. 1 | 会議日程： | 19 |
| 2. 2. 2 | 会議目的と参加者： | 19 |
| 2. 2. 3 | 会議報告： | 19 |
| | (添付1) Revised Remittance Advice: Presentation | 22 |
| | (添付2) Maintenance Requests for Scheduled Just In Time | 27 |
| | (添付3) Supply Chain Reference Data Model: Project Proposal | 30 |
| | (添付4) Discussion on Trendy Technologies | 33 |
| | (添付5) UN/CEFACT Library Review Report | 36 |
| 3. | AFACTにおける活動 | 45 |
| 3. 1 | 2015年 AFACT 運営委員会 | 45 |
| 3. 1. 1 | 会議日程： | 45 |
| 3. 1. 2 | 会議参加の目的： | 45 |
| 3. 1. 3 | AFACT 会議総括： | 45 |
| 3. 1. 4 | AFACT 運営委員会準備会 | 46 |
| 3. 1. 5 | AFACT 技術手法 (TMC) 委員会&コミュニティ支援委員会合同会議 | 46 |
| | 添付資料 (1) : TMC/CSC 出席者リスト | 50 |
| | 添付資料 (2) : Discussion on New Technologies | 51 |
| 3. 2 | 2015年 AFACT 総会 | 53 |
| 3. 2. 1 | 会議日程： | 53 |
| 3. 2. 2 | 会議参加の目的： | 53 |
| 3. 2. 3 | AFACT 会議総括： | 53 |
| 3. 2. 4 | AFACT 準備会 | 54 |
| 3. 2. 5 | BDC/CMC/TMS 合同会議 | 55 |
| 3. 2. 6 | e アジア賞 | 59 |
| 3. 2. 7 | AFACT 総会 | 59 |
| 3. 2. 8 | 国連 ESCAP ワークショップ | 60 |
| | (添付1) State of Play in Asia | 66 |
| 4. | 国連 ESCAP における貿易円滑化動向 | 71 |
| 4. 1 | EGM および Legal/Technical WG 会議 | 71 |
| 4. 1. 1 | 会議日程 | 71 |
| 4. 1. 2 | 会議参加の目的 | 71 |
| 4. 1. 3 | EGM 会議 | 71 |
| 4. 1. 4 | 貿易手続電子化に関わる法制度/技術ワーキンググループ会議 | 74 |
| 4. 1. 5 | アジア太平洋貿易手続電子化地域協定についての日本の対応 | 75 |
| | 添付資料 (1) Single Window for GB/GSC/GL | 77 |
| 4. 2 | APTFF および UNNExT 会議 | 80 |
| 4. 2. 1 | 会議日程 | 80 |
| 4. 2. 2 | 会議参加の目的 | 80 |
| 4. 2. 3 | APTFF 会議 | 80 |
| 4. 2. 4 | UNNExT アドバイザリ会議 | 84 |

1. ラウンドテーブル報告

SIPS では、「グローバル SCM 情報共有基盤の構築に向けて」をテーマに、自由な意見交換を行う場として、2015年10月2日、ラウンドテーブルを開催した。

国際サプライチェーンに課題を抱える荷主企業、物流企業、NACCS、及び IT 企業の有識者と意見を交えながら、それぞれ立場の違う観点から問題を提起し、今後のグローバル SCM 情報共有基盤戦略につき活発な議論が行われた。

1. 1 ラウンドテーブル審議内容

テーマ：グローバル SCM 情報共有基盤の構築に向けて

日時：2015年10月2日（金）10：00～19：00

場所：機械振興会館 5階 5S-2 会議室

目的：

昨年度実施のラウンドテーブルの提言を受けて、今年度は「グローバル SCM 情報共有基盤の構築に向けて」をテーマとした「NACCS の情報活用による有用性について」「グローバル SCM 情報基盤構築の課題認識」及び「グローバル SCM 情報共有基盤への提言」などの自由な意見交換を行う場とする。

出席者：

| | | |
|---------|--------|-----------------------|
| ファシリテータ | 遠城 秀和 | NTT データシステム技研株式会社 |
| ファシリテータ | 貴田 隆行 | 株式会社 NTT データ |
| ファシリテータ | 藤野 裕司 | 株式会社データ・アプリケーション |
| 参加者 | 山内 大二郎 | 一般財団法人日本貿易関係手続簡易化協会 |
| 参加者 | 内藤 和弘 | 小島プレス工業株式会社 |
| 参加者 | 星合 信吾 | 小島プレス工業株式会社 |
| 参加者 | 竹内 正人 | 株式会社インテック |
| 参加者 | 小松 隼之 | 株式会社インテック |
| 参加者 | 澤村 高裕 | 株式会社 NTT データ |
| 参加者 | 松田 誠司 | 輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社 |
| 参加者 | 長嶋 伸雄 | DHL Japan 株式会社 |
| 参加者 | 佐藤 光浩 | 山九株式会社 |
| 参加者 | 岡田 裕彦 | 株式会社 MOL JAPAN |
| 事務局 | 菅又 久直 | 一般社団法人サプライチェーン情報基盤研究会 |
| 事務局 | 斉藤 良一 | 一般社団法人サプライチェーン情報基盤研究会 |

プログラム：

1. NACCS の情報活用によるグローバル SCM 情報共有基盤構築の有用性について
2. グローバル SCM 情報基盤構築の課題認識
3. グローバル SCM 情報共有基盤構築への提言

審議事項：

1. 2 NACCS の情報活用によるグローバル SCM 情報共有基盤構築の有用性について

遠城秀和ファシリテータのもと、次の2つの発表と関連質疑応答が行われた。

- ・ NACCS の現状と情報活用に関する可能性
- ・ グローバル SCM 情報基盤構築の進め方

1. 2. 1 NACCS の現状と情報活用に関する可能性

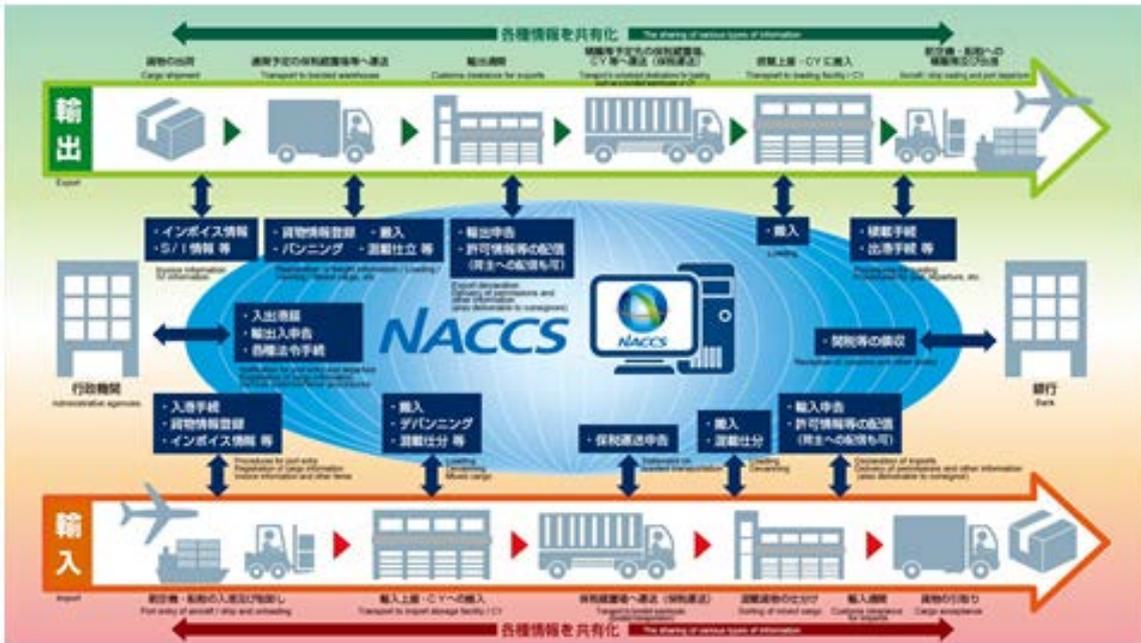
始めに松田誠司より「NACCS の現状と今後の可能性」と題する発表があった。

<発表要旨>

◇全体の内容は、これまでに NACCS が実施してきたこと、これから何をやるのかについての説明があった。

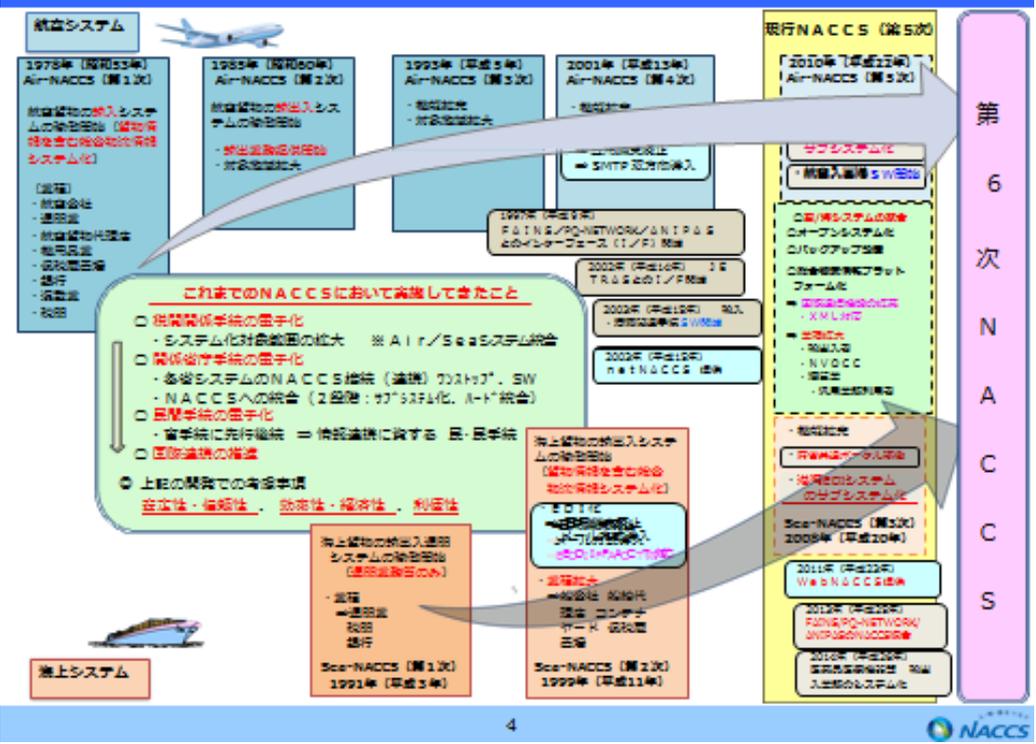
- ・ これまでの37年間で行ってきたのは、関税に関する手続きの電子化で空（航空機）のシステムから始まって海（海上）のシステムに広がった。対象の範囲にも関係省庁～民間企業～国際連携という広がりまでに拡大した。現在は第5次 NACCS が稼働しているが、これまでは、ワンストップ・サービス、シングルウィンドウ、システム統合という考え方で推進してきた。
- ・ NACCS のシステム全体像を以下に示します。

NACCSで処理できる 輸出入等関連手続 - NACCSは総合物流情報プラットフォーム -



・NACCSのこれまでの展開過程を以下に示します。

NACCSのこれまでの展開



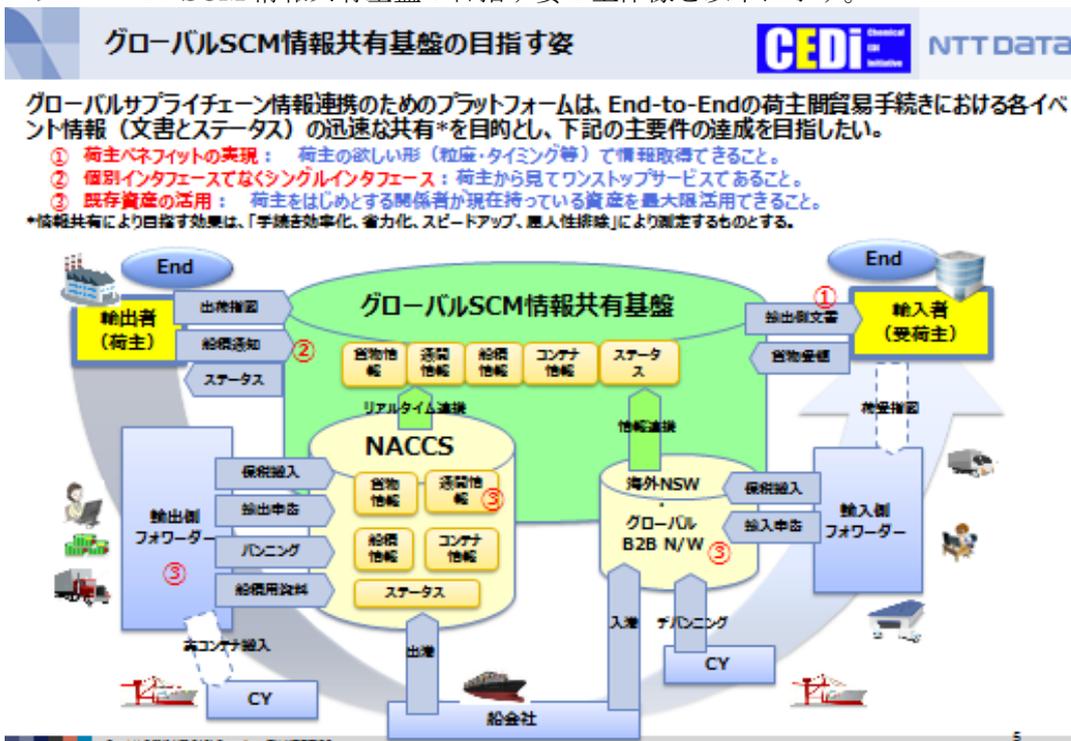
- ・そして次の第6次NACCSはシステム統合や機能の充実を図り、更なる安定性・信頼性・経済性を追及して2017年10月の稼働を目指している。
- ・また、これからのNACCSの新しい業務として本来業務を柱に他の有益な事業—特にNACCSの保有する情報を活用した事業—に取り組んでいくべく準備を進めている。

1. 2. 2 グローバル SCM 情報基盤構築の進め方

続いて貴田隆行（株式会社 NTT データ）より「NACCS の情報活用によるグローバル SCM 情報共有基盤構築の有用性について」と題する発表があった。

<発表要旨>

- ・本発表内容は、石油化学工業協会（CEDI）と NTT データが共同で進めているもので SIPS の国際連携タスクフォース活動の一貫でもある。
- ・2015 年度の活動内容として、NACCS に蓄積された情報を活用した「輸出入当事者間の情報共有化基盤」のフィージビリティスタディを行う。
- ・そして、本日のラウンドテーブルでは 4 つの検討ポイント（NACCS 情報の活用可能性ほか 3 点）について意見を頂きたい。
- ・引き続き石油化学工業協会にて実施したアンケート結果の報告があった。
- ・アンケートから得られた業務課題（業務プロセス、ドキュメント、コミュニケーション）を 12 項目に整理した。
- ・グローバル SCM 情報共有基盤の目指す姿の全体像を以下に示す。



<参加者の意見交換>

- ・（荷主側として）トラッキングは異常がわかる方式が欲しい。
後工程で前工程からの情報の引き出しが出来るが良い。
⇒引っ張り出すキーがないのでは。
- ・（求めるシステムは）NACCS の機能拡充が良いのか、それとも他のシステムとのアドオンが良いのか。
⇒CEDI としては実現出来れば良いが、新 NACCS も検討の 1 つだ。
- ・昨年のラウンドテーブルの結論では、グローバル SCM 情報共有基盤は NACCS、物流と荷主の情報が連携して出来るものという事だった。（事務局）
- ・ただ今の議論は物流に焦点があてられているが、それをもってグローバル・サプライチェーンと言って良いか。
- ・韓国のシングルウィンドウは 2 つのエントリーポイントがある（UNI-PASS/UtradeHub）。1 つの国で 2 つのシステムが競合することはどう思うか。
⇒何がシングルウィンドウかの定義が無い。ワンストップ・サービスが良いと思う。サービスとしても一本が良い。（NACCS）
- ・国連 ECE においては勧告として、33・34・35 号においてシングルウィンドウに関する定義等を公表しているので JASTPRO の HP で確認して貰いたい。
⇒この定義等については NACCS におけるシングルウィンドウにも反映されているものと考えている。
- ・3 年前に委員会を作り検討した時の結論は『精緻なデータを出せ』だった。（今回議論している）この

ようなデータが活用できると良いと思う。関心をもって見ている。

・官庁に出しているデータを活用することの問題はないのか？

⇒ (NACCS としては) データは預かっているだけという立場であり、民間サイドでの検討を進めて頂きたい。

・(CEDI に入っている立場の) 物流のシステム担当者から見た場合、業界 VAN もあり統一したものがなく、多岐にわたっているがどう思うか？ (遠城ファシリテータ)

⇒ (統一したシステム構築には) 共感する。日本のプロセスは古典的で保守的だ。より多くの人に、出来れば 100%使って貰いたい。FAX の世界が変わらない、e-mail の推進もまったく進まない。こんなに進んでいない国は無いのではないかと。

⇒NACCS への期待はブッキングだ。日本は電話で出来てしまうのでこれが進まない。

・今回の発表は CEDI 中心にまとめたが、他業界とのヒアリングも進めていきたい。

1. 3 グローバル SCM 情報基盤構築の課題認識

貴田隆行ファシリテータのもと、次の 2 つの発表と関連質疑応答が行われた。

- ・アンケートによるご意見
- ・ロジステック企業の物流 IT サービス

1. 3. 1 アンケートによるご意見

始めに事務局菅又久直より「アンケートによるご意見」と題する発表があった。

<発表要旨>

◇荷主の意見は「物流の見える化」「物流におけるペーパーレス化」「NACCS の情報利用」「輸出者と輸入者間の情報交換」及び「ロジスティクス企業への要望事項」の 5 つの観点でまとめた。主な要点は以下。

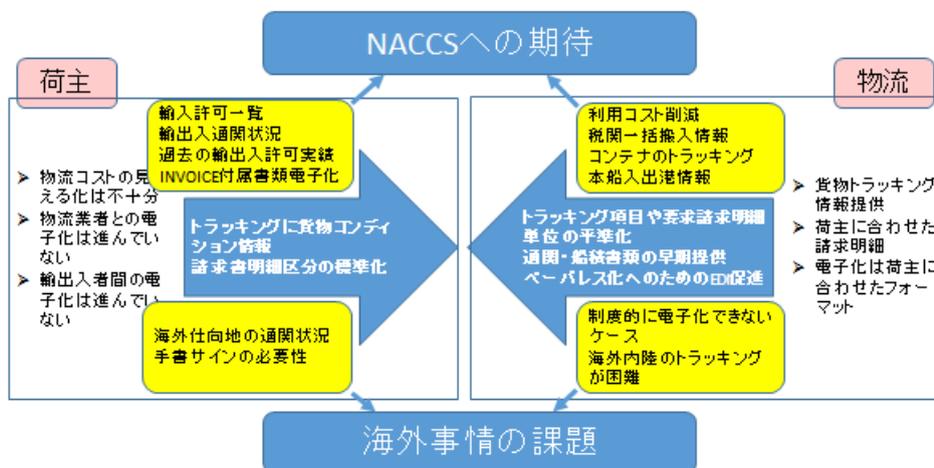
- ・トラッキングのニーズは高くない。
- ・荷主とフォワーダー間の電子化は進んでいない。PDF 添付のメールが多い。
- ・NACCS から得たい情報として過去の輸出入認可情報など。
- ・荷主とロジスティクス企業とは、貨物のトラッキング情報に加えて貨物のコンディション (正常/ダメージ) などの情報も欲しい。

◇同様にロジスティクス企業からの意見は「物流の見える化」「荷主との情報交換」「NACCS の情報利用」及び「荷主への要望事項」の 4 つの観点でまとめた。主な要点は以下。

- ・「物流の見える化」については、貨物のトラッキング情報、物流コスト情報などタイムリーに提供している。
- ・海外での内陸 (トラックやレール) の情報収集は困難な場合がある。
- ・荷主側では業務系の要望と財務系の要望とがある。
- ・FAX や電話を指向する顧客が少なくない。

・これらを事務局私案としてまとめたものが以下の図になる。

アンケートのまとめ(事務局私案)



<参加者の意見>

◇「トラッキング」に関する以下の補足説明と意見があった。

- ・貨物コンディション情報が欲しい：現地に滞留している場合の現地の状況が掴めない、またその時の費用などコスト管理面の情報も掴みたい。
- ・トラッキングについては満たされているという声が多い。
- ・通常は問題無いが、異常時のアラームが欲しい。荷主としては必要な日数を見込んで出荷しているが、それを外れた場合のアラートが欲しい。
- ・トラッキング情報の要望は強い。NACCS に期待するという意味とは違うが、海外における内地情報の要求は強い。
- ・B to C の受取人からの要求が増えている。
- ◇「物流の見える化」に関する以下の意見があった。
 - ・NACCS のシステムと連携させると良いシステムとなる。
- ◇「物流のペーパーレス化」について以下の意見があった。
 - ・荷主は船社とは直接やり取りをせずフォワーダー経由のため電子化されていない。
 - ・荷主は NACCS の情報利用を期待している。
- ◇ロジスティクス企業の意見
 - ・回答対象データのメッシュ（粒度）が統一されていない。外資系が多い。精度化が難しく標準化が出来ない。
 - ・インテグレータから見た場合、ペーパーレスは進んでいると思う。外資系企業は 95%は EDI 化している。標準化もされている。

1. 3. 2 ロジスティクス企業の物流 IT サービス

続いて佐藤光浩（山九株式会社）より「ロジスティクス企業の物流 IT サービス」と題する発表があった。

<発表要旨>

◇物流 IT サービス名は CISS(Customer Information Service System)

- ・システム開発の基本は、現場作業のサポートを中心に行っている。
- ・サービス内容は自社で管理している全世界の在庫管理・在庫照会を始めとして、出荷指示～出荷指図～路線伝票～貨物トレース～コンテナ船スケジュール～輸出 B/L 発行予定～輸入 CFS 搬入予定など。

◇Booking のサービス他

- ・輸出混載サービスや航空小口貨物のドアツードアサービス
- ・他にオープンにしていないサービスとして、3PL システム、荷主代行システム、貿易代行システムがある。

<参加者の意見>

- ・ユーザーはワンストップで使えるのか？
⇒ログインは1つ、サービスはタブメニュー方式で行っている。
- ・海外での利用はあるか？
⇒海外ユーザーもある。在庫照会や出荷指示など。
- ・NACCS 等を利用した EDI での情報提供について、S/I は 80%が電子的に利用できるが、残りの 20%が問題である。FAX が好きなのか。
- ・NACCS でインボイスの電子化に取り組んだことがある。（参考までに）
- ・SCAP でも関心を持っているが実際は収益が見込めるかどうか不明のため進んでいない。
- ・インボイスについては数量単位の標準化が課題になる。貿易統計を ASEAN として統一出来るかの問題となる。

1. 3. 3 EGM および Legal/Technical WG 会議報告

事務局菅又久直より国連 ESCAP 主催の「EGM および Legal/Technical WG 会議報告」があった。

- ◇先般バンコクで行われた会議での報告で、1 つはシングルウィンドウの推進に関するものと他は地域協定締結に関する会議であった。
- ・アジアに於けるシングルウィンドウに関する議論では、すでにグローバル・サプライチェーン（NSW 間のデータ交換を含む）の段階に入っており、日本もどうかしてられない。
- ・荷主を中心としたグローバル SCM の実例が出て来ている（韓国など）。コンセプトが決まって来るので日本は目をつぶらないで欲しい。
- ・アジア太平洋貿易手続電子化の地域協定についての日本側の対応（タイの日本大使館）は、推進の必要性には疑問がある。普及促進のための具体的なアクションプランを合意して、一つ一つ着実に進めるのが良いという感想であった。

1. 4 グローバル SCM 情報共有基盤構築への提言

藤野裕司ファシリテータのもと、次の発表と関連質疑応答が行われた。

- ・ SCM のトレンドとそれを実現する次世代 ACMS
- ・ インドネシアにおける弊社（インテック）の取組み

1. 4. 1 SCM のトレンドとそれを実現する次世代 ACMS

始めに藤野裕司（株式会社データ・アプリケーション）より「SCM のトレンドとそれを実現する次世代 ACMS」と題する発表があった。

<発表要旨>

◇SCM のトレンドについて

- ・ 国内は SCM の最適化が加速する。物流も含めてすべてを連結または拡大していく流れが大きい。
- ・ グローバルは貿易手続きとの連携が進む。
- ・ 産業界と金融業界の連携が始まる。産業界はモノの移動、金融業界は資金の移動で日本も国外も含めて連携して行く。

◇それを実現する次世代 ACMS

- ・ エンタープライズデータ連携基盤（BACH：バッハ）について
- ・ データハンドリングプラットフォーム（RACCOON）について

1. 4. 2 インドネシアにおける弊社（インテック）の取組み

次に竹内正人（株式会社インテック）より「インドネシアにおける弊社の取組み」と題する発表があった。

<発表要旨>

◇インドネシアの現地企業との共同事業で EDI サービスを展開

- ・ インドネシア（ジャカルタ）にて EDI サービス事業を開始した。
- ・ 現地の SI 企業である BIG 社と業務提携、この親会社は dnr 社という医薬品卸会社。
- ・ 多くの島に分れており物流も大変な国ということもあり、拠点は 48 か所ある。
- ・ EDI サービスはグローバル対応で日本とインドネシア、インドネシア国内、海外と海外を結ぶサポート（EDI-Hub Nex）を行っている。

1. 5 提言についての自由意見

「グローバル SCM 情報共有基盤の構築にむけて」への提言として以下の自由意見が出された。

◇共通の提言として求めるものと各社で進めるものと区分けしたい（事務局）

◇参加者の意見（以下発言順）

内藤：各海外拠点で現地企業との受発注 EDI を実証実験から始めて、現在は実用化に向けて進めている。

それらが出来上がった段階で共通基盤に載せて行きたい。

星合：電子化は国際化を念頭に標準のもので進めて行く方針でいる。

佐藤：倉庫システムは全世界 1 つのソフト（Web ベース）で稼働している。しかし、保税管理など地域の違いがあり、業務統一までは至っていない。サブシステムで対応している。問題はネットワーク回線のレスポンスであり特に中国が問題になっている。46 か国のユーザーのうち中国がいつも問題としてなる。現在は上海に専用線を引いておりコストの上昇にもなっている。

貴田：使い勝手などの運用面でハードルを下げることやインターフェースについても考えたい。今後業界向けのヒアリングをして要望などの情報を集めたい。

菅又：今日の議論は物流の現場の方などの意見が中心となっている。それは重要なことだ。しかし、ロジステックだけではグローバル SCM から離れてしまう恐れがあるので注意して欲しい。どう繋ぐかを忘れないようにお願いします。

澤村：個人的にはデータフォーマット／業務プロセスの標準化に取り組みたい。企業の特徴をどう取り入れるか、競争力の原点となる所でもありそこが問題になる。共通化するものと独自のものをどう取り込むかなど明確にすることが必要と考える。

藤野：日本の SLA は高すぎる。いいものは自慢に成らない。（コスト感覚も重要）

山内：前回のラウンドテーブルにおける関係者からの発言として、「NACCS への新規業務の要望し実現したとしても、誰も使わないといった実態がある。」との意見が出されていた。要望を踏まえた新規業務については関係する事業者がこれを利用するという事が必要だ。NACCS が参加するアジアの団体である PAA は、これまでは貿易手続の円滑化ということに力点を置いていたが、最近ではどちらかというと e-Commerce に力点を置く傾向が強くなっているように見える。とはいうものの NACCS も来年は株を公開することを予定しておりサービスの向上をもっと図り PAA との連携等

国際的にも有用なものにしていかなくてはならないと思う。

小松：インドネシアの事情は日本とは違う。在庫情報なども管理できていない。日本は進んでいるのでかえって標準化が進まない。

竹内：SCMは長い（川上から川下）ので全体最適が重要と思う。

- ・SCM 統括部門などの設置が必要時期と考える。（藤野）

◇提言としてどうまとめるか？（藤野）

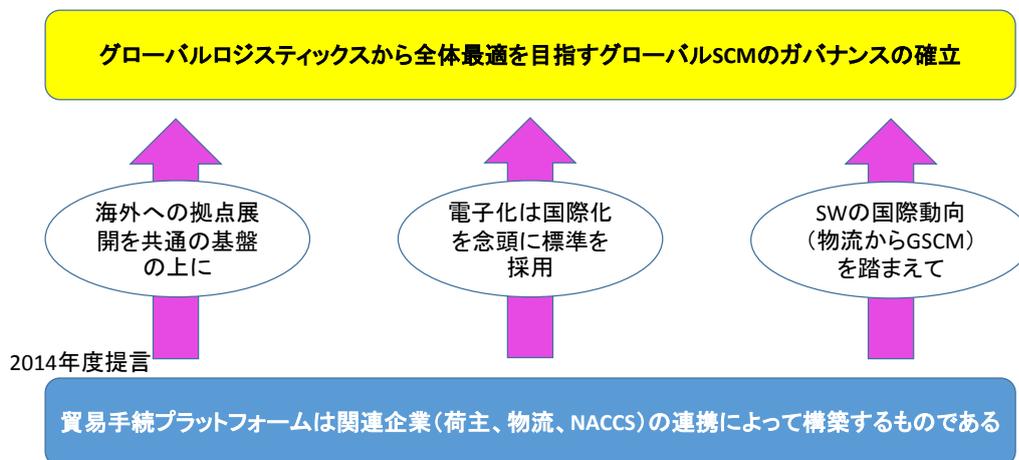
- ・昨年はグローバル SCM をどうするのか、の議論から今回はロジステックスを取り上げた。そのため、NACCS や NTT データの前段のプレゼンが中心になっている。しかし、その効果をどうグローバル SCM に反映するかの議論が抜けたかな？（菅又）
- ・SIPS のフレームワークは国際連携でありそのためのガイドライン作成である。ステークホルダーである役所、荷主、物流業者のためにどうして行くかが課題だ。（菅又）
- ・ASEAN ではシングルウィンドウ論議が進んでおり、そのために地域協定締結を話し合っている。決して物流システムの提案ではない。（菅又）
- ・日本国内では NACCS と CEDI を併せてどうするのかの議論、海外ではシングルウィンドウの議論がありこれらを一つの流れにして行くことが次のテーマではないか。（藤野）

1. 6 提言にかえて

以上の議論、および昨年度の提言を踏まえて、事務局にて次の仮提言をまとめた。

提言：グローバルロジスティックスから、全体最適を目指すグローバル SCM のガバナンスの確立が必要である。

グローバルSCM情報共有基盤構築への提言（仮） 2015年度



以上

2. 国連 CEFACT の動向

国連 CEFACT は国連欧州経済委員会の下にあり、貿易手続円滑化と電子ビジネスの促進、それらに関するグローバルなポリシーや技術仕様の制定を目的として設立された国連組織であり、従来の国連 EDI 標準 EDIFACT の保守、次世代 EDI のための各種技術仕様や EDI 共通辞書の整備などを推進している。

2015 年は、4 月（スイス：ジュネーブ）および 11 月（フランス：マルセーユ）に開催された国連 CEFACT フォーラムに参加した。

2. 1 2015 年春季国連 CEFACT フォーラム

2. 1. 1 会議日程：

- 4 月 19 日（日） 東京発 ジュネーブ着
- 4 月 20 日（月）～4 月 24 日（金） 国連 CEFACT フォーラム
- 4 月 25 日（土） ジュネーブ発
- 4 月 26 日（日） 東京着

2. 1. 2 会議目的と参加者：

国連 CEFACT は、貿易手続の簡易化と電子ビジネスの促進、およびそれらに関するグローバルなポリシーや技術仕様の制定を目的として設立された国連組織である。

小生は、国連 CEFACT 新組織の中で、手法技術分野およびサプライチェーン分野の開発に貢献するとともに、今後のアジアおよび日本における電子ビジネス関連標準の推進方策を見通すことを目的に、一般財団法人日本貿易関係手続簡易化協会の依頼により本フォーラムに参加した。

今回の参加者は登録ベースで 118 名、日本からは次の 6 名が参加した。

- 石垣 充（日本貿易関係手続簡易化協会）
- 鈴木 耀夫（NPO 法人観光情報流通機構：旅行ドメイン・コーディネーター）
- 遠城 秀和（NTT データシステム技術(株)：品質評価コーディネーター）
- 島野 繁弘（日本電気株式会社）
- 坂口 信吾（NEC ソリューションイノベータ株式会社）
- 菅又 久直（国連 CEFACT 日本委員会・サプライチェーン情報基盤研究会）

フォーラムでは、PDA（Program Domain Area）ごとに会議が進められる。小生は、サプライチェーン PDA の Finance and Payment Domain および手法・技術 PDA を中心に参加した。

2. 1. 3 会議報告：

1. サプライチェーン PDA

サプライチェーン PDA（担当副議長は Raffaele Fantetti（イタリア経済開発省））は、次の 4 つのドメインで活動している。

- Finance and Payment Domain（リーダー：Lillianna Fratini Passi）
- Procurement Domain（リーダー：Andre Hodevik、Bernard Longi）
- Supply Chain Management Domain（リーダー：Karina Duvinger、Edmond Grey）
- Transport and Logistics Domain（リーダー：Dominique Vankemmel）

今回は、Finance and Payment ドメインの会合に出席し、SIPS が進める支払通知メッセージの拡張につき提案を行った。

1. 1 Remittance Advice 拡張提案

小生（SIPS：菅又久直）より、SIPS の金流商流情報連携タスクフォースで進めている金融 EDI 実証実験に基づく、Remittance Advice メッセージの拡張要件は以下の通りである。

- ① 目的
 - ・取引当事者の入金消込業務を改善する。
 - ・商取引情報を金融セクターと共有する。
 - ・日本、アジア、世界の商取引慣行に適合させる。
- ② Remittance Advice 主要拡張点
 - ・月次支払慣行への適用。→「締日」の設定。
 - ・関連課税情報の追加。→税込か否か、および税額の指定。
 - ・複数の支払手段の適用。→振込と電子債権の併用。
 - ・相殺機能の追加。→相殺明細の電子化。
 - ・関連商取引情報の追加。→取引製品、価格、数量の追加。

上記要件を国連 CEFACT 標準 Remittance Advice に反映させるため、前回の国連 CEFACT フォーラム（2014年10月 ニューデリー）において金融 EDI 実証実験の結果を紹介し、2015年1月には国連 CEFACT ビューローにプロジェクト提案を行った。

2015年3月に、ビューロー会議において、次の条件付きでプロジェクトが仮承認された。

- ・ 日本1国の要求仕様であり、国連 CEFACT プロジェクトとするため、アジア地域以外のエディターを追加し、日本以外のプロジェクトメンバーを募ること。
- ・ プロジェクト名は、「Expanded Remittance Advice」ではなく、「Revised Remittance Advice」とすること。
- ・ 3カ国のサポートを得ること。

上記条件を満たすべく、プロジェクト提案書を改訂（添付1）するとともに、フォーラム期間中にロビイング活動を行った。その結果、エディターについては、日本に加えイタリアと UK の専門家が参加してくれることとなり、また日本の他、イタリアとタイがプロジェクト・サポートレターをビューロー議長に送付した。

以上により、プロジェクトは本フォーラム最終日に正式登録された。

また、ロビイング活動中、SCM ドメインリーダーより、当プロジェクトは SCM ドメインが管理する Remittance Advice のメンテナンス（ODP7）の範疇であり、Finance and Payment ドメインで新規プロジェクトを起こすことは問題があるとの意見がだされた。

当件については、機能拡張が大幅であり、また金融セクター（ISO TC68）の協力が必須のため、Finance and Payment ドメインより新規プロジェクトとして起こしたことを説明し、合意を取り付けた。もちろん、Remittance Advice のメンテナンスの意味も充分承知し、拡張は上位互換性を保つこと、および情報モデルはビジネスの上流工程（受発注、出荷納入、請求）で使われるモデルと整合性を取ることを約束した。このことは、プロジェクトの Requirement Summary（添付2）に明記した。

以上により当該プロジェクトは、ODP1（Project Inception）および ODP2（Requirement Gathering）を完了したこととなる。

1. 2 Finance & Payment ドメインの他のプロジェクト

（1）Purchase Order Financing Request Project

開始されて1年経つが、未だ Project Inception（ODP1）のままで、Requirement Gathering も完了していないようだ。

本プロジェクトでは BRS（Business Requirement Specification）/RSM（Requirement Specification Mapping）の策定と、次の3つのメッセージ設計が進められることになっている。

- ・ PO Financing Request
- ・ PO Financing Request Technical Report
- ・ PO Financing Request Business Status Report

（2）Trade Finance / Supply Chain Finance

2015年1月に、新たに Trade Finance / Supply Chain Finance プロジェクト提案が承認された。当プロジェクトの成果物として次の文書が策定される予定。

- a) Background Paper on Trade Finance and Supply Chain Finance
- b) Paper identifying “touch points” and potential linkages for financing within existing trade facilitation and single window practices and processes
- c) Roadmap for integration of Trade Finance and Supply Chain Finance into trade facilitation activities
- d) Sample case study based on an agreed exemplar market

2. 手法・技術 PDA

PDA 担当副議長 Anders Grangard（GS1）のもと、次の4つのドメインが活動を行っている。

Specification Domain（リーダー：Christian Huemer）

Syntax Domain（リーダー：Gait Boxman）

Library Maintenance（リーダー：Mary Kay Blantz）

Validation Domain（リーダー：遠城秀和）

本フォーラムでは、Conformance and Interoperability Project と Library Review Project を中心に審議を行った。

2. 1 Conformance and Interoperability

本プロジェクトは昨年の秋のフォーラムにおいて提起されたプロジェクトで、月2回の電話会議を通して要件分析の結果が、エディターの Edmund Gray により **Requirements document on conformance and interoperability of standards** としてまとめられ、ビューローに報告するとともに、本プロジェクトは完了した。

なお、本プロジェクトのフォローアップとして、新たに次の2つのプロジェクトを提案した。

- (1) 全ての標準と技術仕様に「コンFORMANCE要件」を定義する。
- (2) 国連 CEFACT 外部機関と共同で「コンFORMANCE登録簿」を整備する。

2. 2 Library Review

将来的（2020年想定）にも国連 CEFACT が整備すべき辞書は何かを問うアンケートが、ドメインリーダーに対して行われた。その結果、今まで通り次の成果物の辞書を保守管理すべきとの回答が圧倒的に多かった。

CCs

BIEs

BDAs（現在、辞書は管理されていない）

Data Types

EDIFACT Messages および Directory

XSDs（要請のあるプロジェクトのみ）

回答は保守的な感があり、辞書につき他の機関との連携について更に議論が必要と思われる。例えば、「CCは国連 CEFACT が統一管理し、BIEは他の機関が自由に開発する」「CCとBIEは国連 CEFACT が管理し、BDA（メッセージ）は他の機関が自由に開発する」など、現状の他機関（SWIFT、GS1、SIPSなど）のアプローチにつき検討すべきであろう。

UN/CEFACT Project Proposal Revised Remittance Advice project

Submitted Date : 2015-02-27

Revision Dte : 2015-04-20

By Head of Delegation for Japan

1. Project purpose

The purpose of the project is to revise the function of the current Remittance Advice message for improving reconciliation works of traders, and sharing commercial information with the financial sector in order to adapt the recent-day commercial practice in the world.

2. Project scope

Scope of the project is to exchange information from one party to another party about the payment including information of relevant commercial transactions.

The parties involved in the exchange of data may be not only the buyer (payer) and his supplier (payee), but also the debtor financial institution and the creditor financial institution.

The message can be transferred through the network for the commercial transaction but also the network of the fund transfer.

3. Project deliverables

The deliverables from the project are:

- The BRS and RSM documents
- CC and BIE definitions for CCL
- XML messages to support the business transactions
-

4. Exit criteria

1. Acceptance of BRS and RSM for the project by the Bureau after agreed within Finance and Payment Domain of Supply Chain PDA.
2. Exit of the validation for CC, BIE and XML Schema applied for the new messages defined in the project.

5. Project Team membership and functional expertise

The membership is open to experts in the area of commercial and financial transaction of Supply Chain and EDI and their e-business operation, and the functions of UN/CEFACT and its groups. In addition, Heads of Delegations may invite technical experts from their constituency to participate in the work. Experts are expected to contribute to the work based solely on their expertise and to comply with the UN/CEFACT Code of Ethics.

6. HoD support

Japan

Italy

Thailand

7. Geographical Focus

The focus is global.

8. Initial contributions

CEFACT/Forum/2008/TBG Cross Industry Remittance Advice (BRS)
Requirement paper for revision of Remittance Advice (Annex 1.)

9. Resource requirements

Resources required are business experts in Supply Chain and EDI in any region or country.

Modeling expertise is also required.

Note: The project does not require any additional resources from the UN/ECE secretariat.

10. Project Leadership

Project Leader: Hisanao Sugamata (Japan)

Project Editor : Sue Provert (UK)

Project Editor : Hidekazu Enjo (Japan)

Project Editor : Carlo Salomone (Italy)

11. Milestones

| ODP Stage | Expected Completion Date |
|-------------------------------|------------------------------|
| Project Inception | 2015-03-31 |
| Requirements Gathering | 2015-04-24 (UN/CEFACT Forum) |
| Draft BRS and RSM development | 2015-09-30 |
| Public Draft Review | 2015-10-30 (UN/CEFACT Forum) |
| CC/BIE submission | 2015-09-30 |
| CC/BIE/XML Schema validation | 2015-12-31 |
| Project exit | 2015-12-31 |
| Publication | 2016-01-31 |

Revised Remittance Advice Project Requirement Summary

2015-04-22

Based on the discussion at the 25th UN/CEFACT Forum

1. Project purpose

The purpose of the project is to revise the function of the current Remittance Advice message for improving reconciliation works of traders, and sharing commercial information with the financial sector in order to adapt the recent-day commercial practice in the world.

2. Project scope

Scope of the project is to exchange information from one party to another party about the payment including information of relevant commercial transactions.

The parties involved in the exchange of data may be not only the buyer (payer) and his supplier (payee), but also the debtor financial institution and the creditor financial institution.

The message can be transferred through the network for the commercial transaction but also the network of the fund transfer.

3. Objectives

- i. Improving reconciliation works of traders.
Background: The payee who is usually a seller has to reconcile the payment received with the invoices issued, but sometimes there are not enough information on the related trading transactions to match the payment received. Therefore he has to exchange the additional information with the payer who is usually a buyer in ad-hoc manner.
- ii. Sharing commercial information with the financial sector.
Background: The remittance advice is usually directly linked to the fund transfer that is initiated by the payment instruction to the bank. If the financial institutes may refer the information in the remittance advice, they may use the information for Financing and/or Monitoring their clients.
- iii. Adapting the commercial practice around the world including local practices.
Background: There are various kind of trading practice around trade payment in the world, such as a monthly payment, a different tax treatment with payment, and using multi payment means for a payment.

4. Requirements

- i. Monthly based payment
The current Remittance Advice Message has the information for payment date, but has not the information of the due date defined by Book closing, such as the end of month.
- ii. Relevant Tax information
The receiver which is a seller wants to know whether the amount deducted the tax amount or not, and how much.
- iii. Multi Payment Means
The amount will be paid using multiple payment means, such as the fund transfer and the electronic bond.

- iv. Introduce Balance out payment
The amount of payment may balance out several cost and expense, such as buyer supplied parts, usage charge of distribution center, bank transfer fee, etc.
- v. Add Trade product information
The trade product information, such as the product name, price, delivered quantity, is useful for more accurate reconciliation.
In addition to that, the commercial information may be used for the financial institution to monitor the client business if available.
- vi. Upward compatibility
The data model for the revised remittance advice should only adding data and association to the current version of the remittance advice data model and loosening the current limitation of occurrences to keep the compatibility.
- vii. Harmonize to the common supply chain data model
In order to share the information used in the upstream process of the supply chain, such as order, delivery and invoice, the data model should be designed harmonizing the common supply chain data model prepared by SCM domain of UN/CEFACT.

2. 2 2014 年秋季国連 CEFACT フォーラム

2. 2. 1 会議日程：

- 10 月 31 日 (土) 東京発 マルセーユ着
- 11 月 1 日 (日) 国連 CEFACT フォーラム準備
- 11 月 2 日 (月) ~ 11 月 6 日 国連 CEFACT フォーラム会議
- 11 月 7 日 (土) マルセーユ発
- 11 月 8 日 (日) 東京着

2. 2. 2 会議目的と参加者：

国連CEFACTは、貿易手続の簡易化と電子ビジネスの促進、およびそれらに関するグローバルなポリシーや技術仕様の制定を目的として設立された国連組織である。

小生は、国連CEFACT新組織の中で、手法技術分野およびサプライチェーン分野の開発に貢献するとともに、今後のアジアおよび日本における電子ビジネス関連標準の推進方策を見通すことを目的に、一般財団法人日本貿易関係手続簡易化協会の依頼により本フォーラムに参加した。

今回の参加者は登録ベースで125名、日本からは次の6名が参加した。

- 石垣 充 (一般財団法人日本貿易関係手続簡易化協会)
- 鈴木 耀夫 (NPO法人観光情報流通機構：旅行ドメイン・コーディネーター)
- 堀田 和雄 (NPO法人観光情報流通機構)
- 遠城 秀和 (NTTデータシステム技術(株)：品質評価コーディネーター)
- 鬼頭 吉雄 (コンサルタント)
- 菅又 久直 (一般社団法人サプライチェーン情報基盤研究会)

フォーラムでは、PDA (Program Domain Area) ごとに会議が進められる。小生は、サプライチェーンPDAおよび手法・技術PDAを中心に参加した。

2. 2. 3 会議報告：

2. サプライチェーン PDA

サプライチェーン PDA (担当副議長は Raffaele Fantetti (イタリア経済開発省)) は、次の4つのドメインで活動している。

- Finance and Payment Domain (リーダー：Lillianna Fratini Passi)
- Procurement Domain (リーダー：Jostain Fromyr)
- Supply Chain Management Domain (リーダー：Edmond Grey)
- Transport and Logistics Domain (リーダー：Rudolf Bauer, Sue Probert)

今回は、

- ① Finance and Payment ドメインの会合に出席し、SIPS が進める支払通知メッセージの拡張につき最終報告を行った。
- ② Supply Chain Management ドメインにおいて、ジャストインタイム製造プロセス (Scheduled Just In Time) の提案を行った。
- ③ 新プロジェクト SCRDM (Supply Chain Reference Data Model) のメンバーとして参加することになった。

1. 1 Remittance Advice 拡張プロジェクト (添付1)

SIPS (一般社団法人サプライチェーン情報基盤研究会) の金流商流情報連携タスクフォースを進めている金融 EDI 実証実験に基づく、Remittance Advice メッセージの拡張要件は以下の通りである。

③ 目的

- ・取引当事者の入金消込業務を改善する。
- ・商取引情報を金融セクターと共有する。
- ・日本、アジア、世界の商取引慣行に適合させる。

④ Remittance Advice 主要拡張点

- ・月次支払慣行への適用。→「締日」の設定。
- ・関連課税情報の追加。→税込か否か、および税額の指定。
- ・複数の支払手段の適用。→振込と電子債権の併用。
- ・相殺機能の追加。→相殺明細の電子化。
- ・関連商取引情報の追加。→取引製品、価格、数量の追加。

上記要件を国連 CEFACT 標準 Remittance Advice に反映させるため、昨年秋の国連 CEFACT フォ

ーラム（2014年10月 ニューデリー）において金融 EDI 実証実験の結果を紹介し、2015年4月には国連 CEFACT ビューローにてプロジェクト提案が承認された。

その後、業務要件定義書（BRS）の改訂を行い、公開レビューが本年10月末に完了。また共通辞書（CCL）への CC/BIE 追加・変更要求を提出し、ハーモナイゼーションおよびバリデーションが本フォーラムにて完了した。

以上の経過を Finance & Payment ドメイン会議にて報告し、了承を得た。

今後、ビューローへプロジェクト完了報告を行い、新 BRS の公開を依頼する。また、追加・変更された CC/BIE は、CCL 2015B 版として本年中に公開される予定。

1. 2 ジャストインタイム製造プロセス（添付2）

SIPS にて展開している業界横断 EDI の、業務ドメイン（自動車部品、中小企業）からの要件を共通辞書に反映させるため、ジャストインタイム製造プロセス（Scheduled Just In Time）対応メンテナンス要求を打診した。

当メンテナンス要求は、欧州の航空機製造組合（Boostaero International Association）が、2006年に BRS を公開し、2010年に共通辞書に登録された CIDF（Cross Industry Scheduling Demand Forecast）および CISSI（Cross Industry Scheduling Supply Instruction）に関わるもので、更に我が国の中小企業における利用実態を含めたものである。

本フォーラムでは、Library Maintenance 要求として扱うか、New Project として扱うかの議論がなされた。本件の追加・変更要求は、CIDF/CISSI に限らず、注文や出荷通知・請求などの広範囲なメッセージにも関連してくるため、New Project として扱うこととなった。

New Project の場合、3か国以上の HOD 支援が必要となる。日本の他、フランス、オランダ、タイへ HOD 支援を依頼することとした。

チーム体制案は次の通り。

リーダー：Samy Scemama（Boostaero のプロジェクト担当）

エディター：菅又 久直（要求者）

Karina Duvinger（SCM Order project 担当）

Edmond Grey（SCM Delivery/Invoice project 担当）

今後、小職にてプロジェクト提案書を起案し、リーダー／エディターの合意のもと、ビューローへの提案を行う予定。

1. 3 サプライチェーン参照データモデル（添付3）

ビジネスプロセスをベースとした、共通辞書（CCL）を使ったメッセージ構築法（CCBDA: Core Component Business Document Assembly）のための参照データモデルを開発しようとする試みが新プロジェクト（SCRDM）として開始された。

・支援表明国：ドイツ、UK、日本、US

・プロジェクト体制

リーダー：Rolf Wessel

エディター：Gerhard Heemskerk, Mary Kay Blantz, Karina Duvinger, Michel Entat,

Andreas

Pelekies, Fabio Sorrentino, Hisanao Sugamata

今後毎週1回の電話会議によりプロジェクトは進められる。

2. 手法・技術 PDA

PDA 担当副議長 Anders Grangard（GS1）のもと、次の4つのドメインが活動を行っている。

Specification Domain（リーダー：Christian Huemer）

Syntax Domain（リーダー：Gait Boxman）

Library Maintenance（リーダー：Mary Kay Blantz）

Validation Domain（リーダー：遠城秀和）

本フォーラムでは、

① AFACT 提出の寄書をベースに新技術への対応戦略につき審議を行った。

② Library Review Project の最終レポートの審議を行った。

③ Conformance and Interoperability Project の次ステップの新プロジェクトにつき審議を行った。

2. 1 新技術への対応戦略（添付4）

小生が AFACT のために作成した「最新流行技術についての議論 (A note for the discussion on Trendy Technology)」をベースに、国連 CEFACT における新技術への対応戦略について審議が行われた。

- ・国連 CEFACT が扱う技術は、あくまで情報交換に関するものとするべき。
- ・特に、情報交換のフレームワークに影響する技術には注意が必要。
 - IOT
 - Mobile
 - Cloud Computing
 - SNS
- ・国連 CEFACT に新技術の調査機能は必要である。
- ・他の標準機関 (ITU、ISO TC154) との協業が必要である。

2. 2 Library Review Report (添付5)

将来の国連 CEFACT ライブラリーとして、何を管理するかにつき、ドメイン対象アンケートに基づく最終報告を作成し、ビューローに提言した。

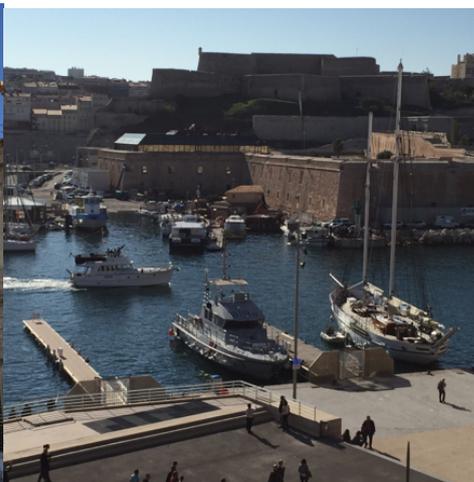
- ・「コア構成要素 (CC)」は、他の標準機関の協力も含め、世界で唯一のライブラリーを管理すべきである。
- ・「ビジネス情報項目 (BIE)」は、国連 CEFACT 管理 (ハーモナイズ、バリデーション) のもとに保持される。他の標準機関で開発保守される BIE へのリンクも考慮すべきである。
- ・「メッセージ」は、シンタックス独立のビジネス文書アセンブリとしてライブラリー化されるのが望ましい。

2. 3 Conformance and Interoperability

各技術標準およびビジネス標準 (BRS) につき、全ての仕様に「Conformance Statement」を具備すること、および、国連 CEFACT 標準に準拠する外部の標準機関の仕様のレジストリを準備するためのプロジェクト提案が起こされた。



国連 CEFACT フォーラム会場



マルセイユ港風景

以上

Project Number: P1028

Revised Remittance Advice Project

November / 2015

By SIPS of UN/CEFACT Japan Committee
SIPS: Supply Chain Information Platform Study Group

1

P1028: Project Status

Project Name : Revised Remittance Advice

Project Approval : April/2015

Supported Country → Japan, Italy, Thailand

Project Leader → Hisanao Sugamata

Project Editor → Sue Probert, Carlo Salomone, Hidekazu Enjo

Team Member → Wanawit Ahkuputra, Urachada Ketprom, Sylvia Webb,
Mary Kay Blantz, Gerhard Heemskerk, Edmund Gray

Riaison Member → Tapani Turunen (ISO TC68)

BRS Public Review : August – October /2015

*Editorial issues (Typo) → Corrected

*Occurrence issues → Aligned

CCL Submission : September/2015

*CC : 14 , BIE : 64 → Harmonized by End/October → Published on CCL 15B

2

Requirement Summary

Objective:

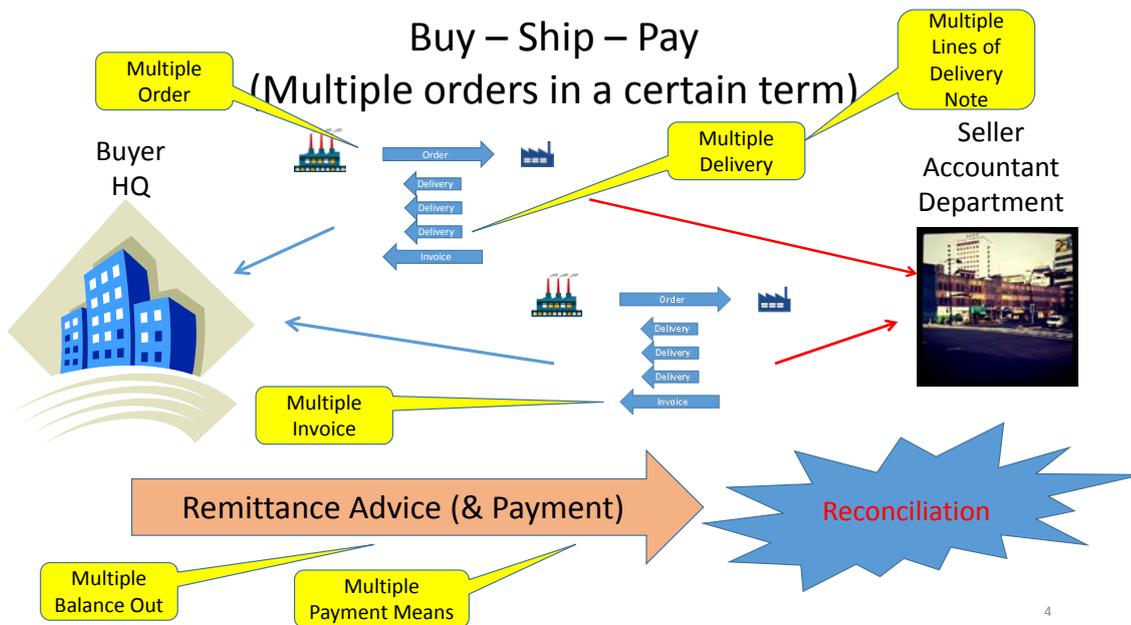
To expand the current “Cross Industry Remittance Advice” for

1. Improving reconciliation works of traders.
2. Sharing commercial information with the financial sector.
3. Adapting the commercial practice in Japanese, Asian Industry and worldwide.

Extension Summary:

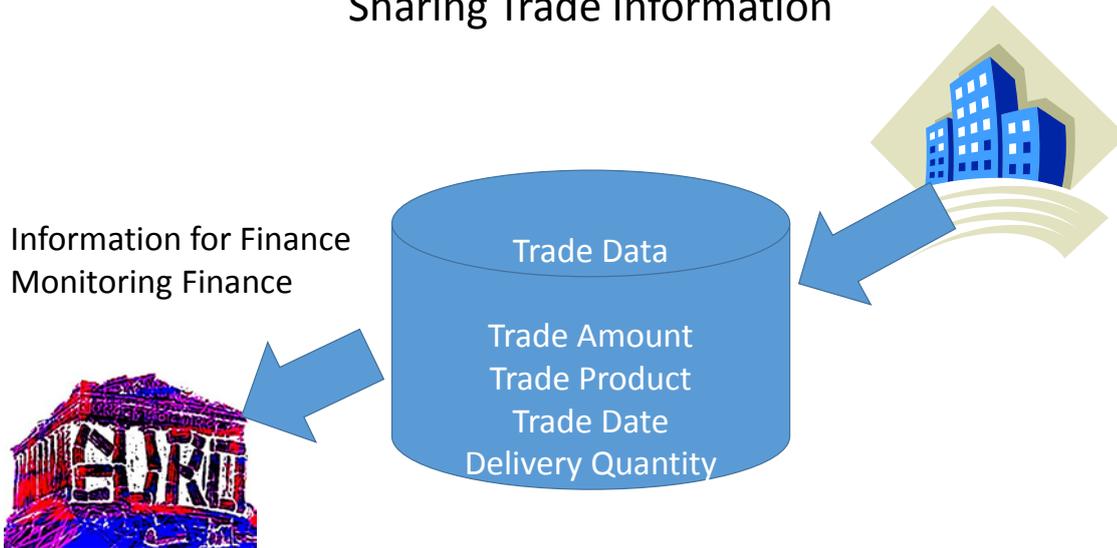
1. Monthly based payment
2. Relevant Tax information
3. Multi Payment Means
4. Introduce Balance out payment (more than Adjustment)
5. Add Trade product information (more accurate Reconciliation)

3

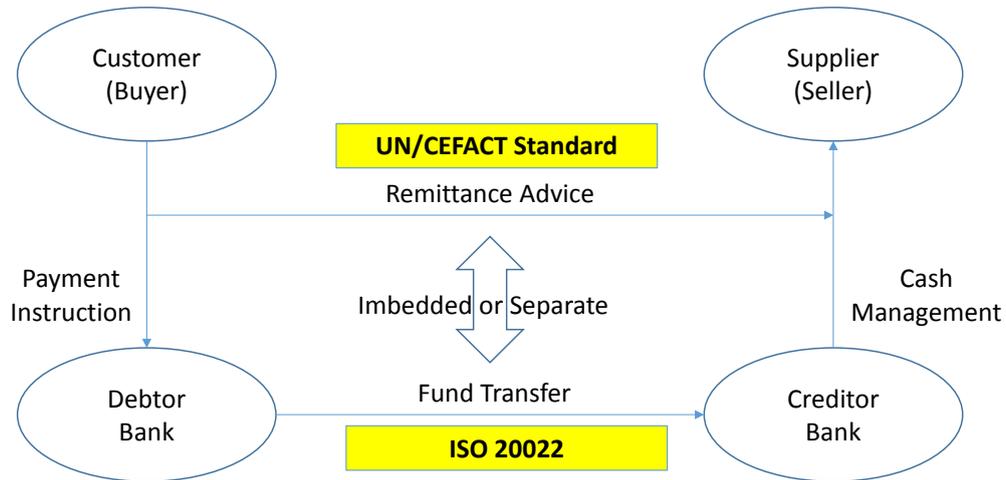


4

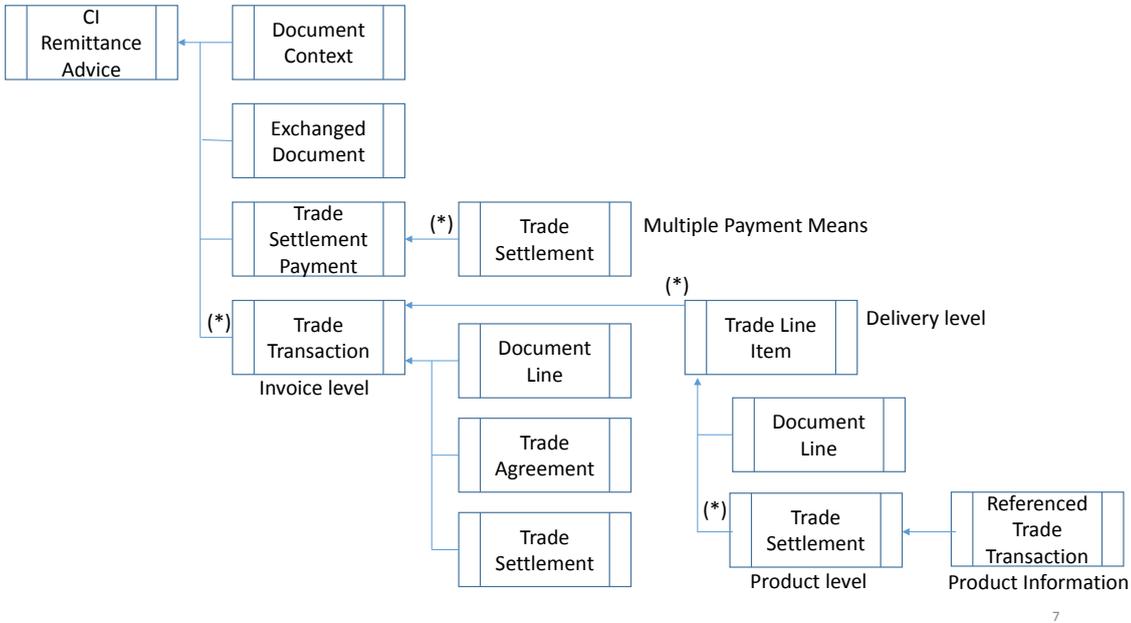
Sharing Trade Information



5



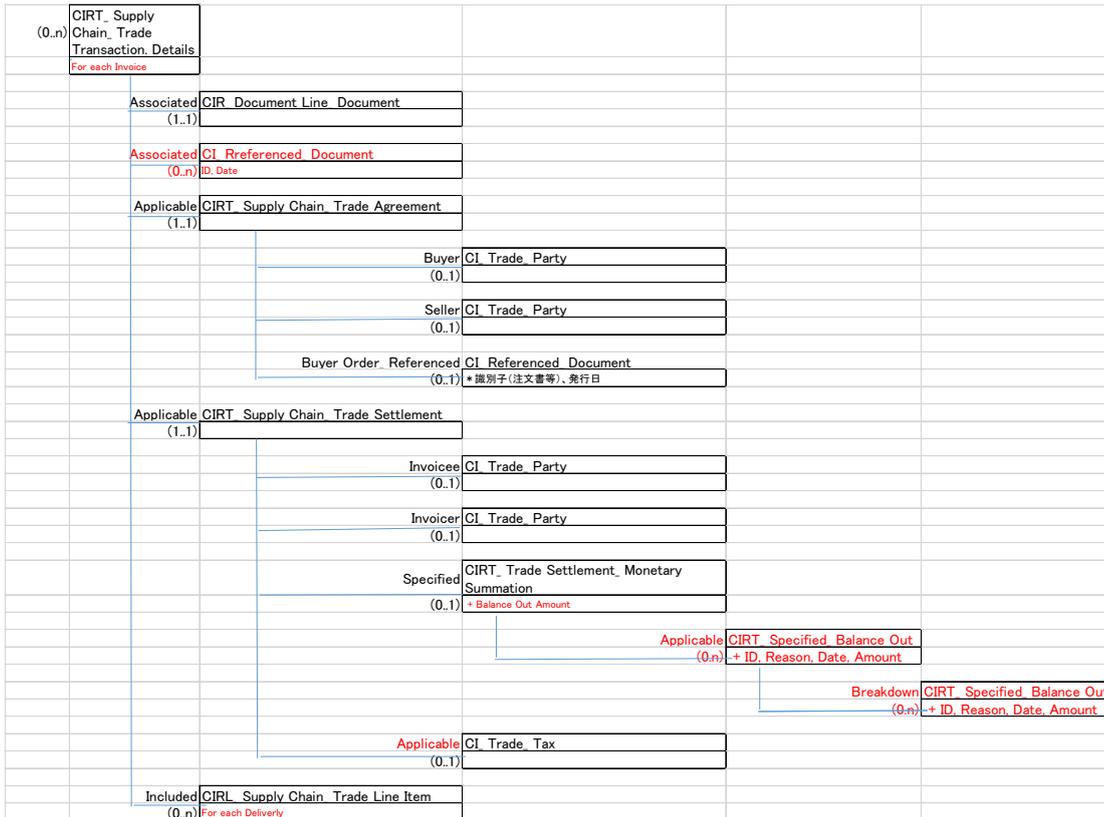
6



Trade Settlement_Payment

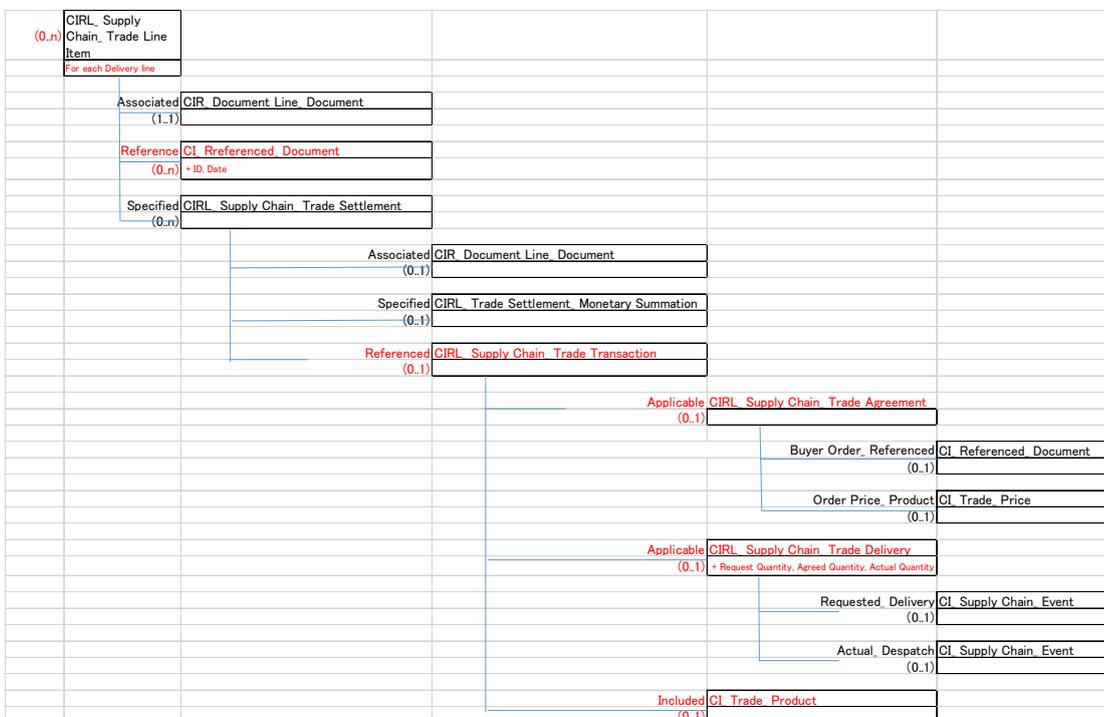
| | | | |
|-------------------------------|------------------------------------|--|---|
| CIRH_Trade Settlement_Payment | | | |
| + Closing Book_Due.Date.Time | | | |
| Specified (1..n) | CIRH_Supply Chain_Trade Settlement | | |
| | Payee (0..1) | CI_Trade_Party | |
| | Payer (0..1) | CI_Trade_Party | |
| | Specified (0..1) | CIRH_Trade Settlement_Monetary Summation | |
| | | + Balance Out.Amount | |
| | | Applicable (0..n) | CIRH_Specified_Balance Out ID, Reason, Date, Amount |
| | Specified (0..1) | CI_Trade Settlement_Payment Means | |
| | | Payer_Party (0..1) | CI_Debtor_Financial Account |
| | | Payee_Party (0..1) | CI_Creditor_Financial Account |
| | | Payer_Specified (0..1) | CI_Debtor_Financial Institution |
| | | Payee_Specified (0..1) | CI_Creditor_Financial Institution |
| | Applicable (0..1) | CI_Trade_Tax | |

Trade Transaction for Each Invoice



9

Trade Line Item for Each Delivery



10

SCM BIEs

Maintenance Requests For Scheduled Just In Time

November / 2015

It can be Maintenance
Request, or it should
be a new Project ?

By SIPS of UN/CEFACT Japan Committee
SIPS: Supply Chain Information Platform Study Group

1

Requirement Summary

Objective:

To expand the current SCM BIEs for Manufacturing Process
Supporting Scheduled Just In Time delivery

1. Enhance Cross Industry Scheduling Demand Forecast (CIDF)
2. Enhance “Kanban” information in Cross Industry Scheduling
Supply Instruction (CISSI)
3. Support Supply Chain hierarchy
4. Support buyer supplied product handling
5. Adapting business practice for SME manufacturers
6. Expand “CI_ Exchanged Document_ Context”

2

Scheduling Demand Forecast (CISDF /DELFOR)

| | Day-1 | Day-2 | Day-3 | Day-4 | | | Total | Next | |
|---------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|------|-------|
| A-Parts | 100 | 100 | 500 | 500 | | | 10000 | 5000 | 5000 |
| B-Parts | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |

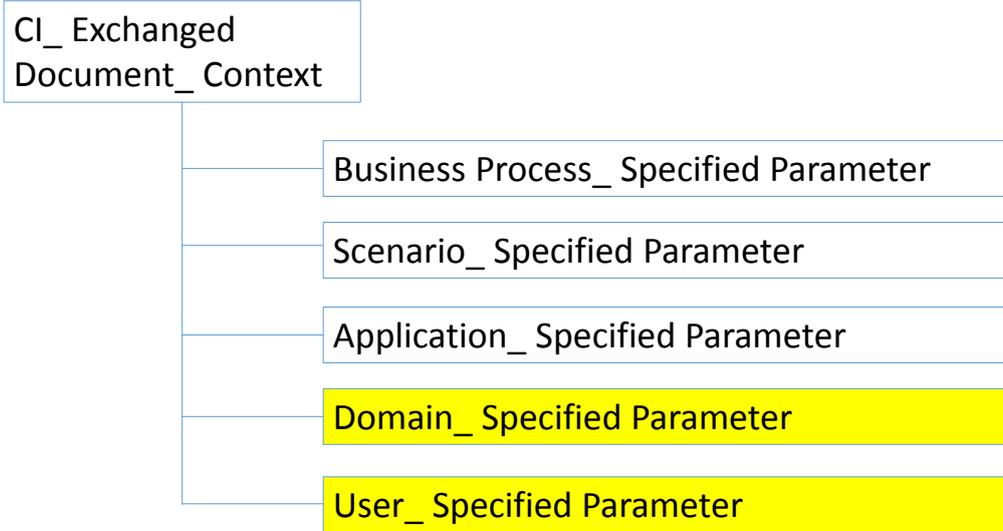
Scheduling Supply Instruction (CISSI/DELJIT)



Requirements for SME (DMR Backlog)

| SIPS ID | | BIE Type | BIE Dictionary Entry Name |
|------------|-----|----------|---|
| JPS1400016 | ADD | BBIE | CIOL_Trade Settlement_Monetary Summation_Tax Basis Total_Amount |
| JPS1400017 | ADD | BBIE | CIOL_Trade Settlement_Monetary Summation_Tax Total_Amount |
| JPS1400018 | ADD | ASBIE | Procuring_Project_Plan_Project_Period |
| JPS1400046 | ADD | BBIE | CIOL_Document Line_Document_Identification_Identifier |
| JPS1500012 | ADD | BBIE | CIDDH_Exchanged_Document_Version_Identifier |
| JPS1500013 | ADD | BBIE | CIDDH_Supply Chain_Trade Settlement_Price_Currency_Code |
| JPS1500014 | ADD | BBIE | CIDDL_Supply Chain_Trade Delivery_Despatched_Quantity |
| JPS1500015 | ADD | BBIE | CI_Supply Chain_Event_Occurrence_Time |
| JPS1500016 | ADD | BBIE | Procuring_Project_Inspection_Type.code |
| JPS1500017 | ADD | BBIE | Procuring_Project_Inspection_Description.Text |
| JPS1500018 | ADD | BBIE | CIIL_Supply Chain_Trade Delivery_Requested_Quantity |
| JPS1500019 | ADD | BBIE | CI_Referenced_Document_Category_Code |
| JPS1500020 | ADD | ASBIE | CIDDH_Supply Chain_Trade Settlement_Applicable_CI_Trade_Tax |
| JPS1500021 | ADD | ASBIE | CIDDH_Supply Chain_Trade Settlement_Specified_CI_Trade_Payment Terms |
| JPS1500022 | ADD | ASBIE | CIDDH_Supply Chain_Trade Settlement_Specified_CIDDH_Trade Settlement_Monetary Summation |
| JPS1500023 | ADD | ABIE | CIDDH_Trade Settlement_Monetary Summation_Details |
| JPS1500024 | ADD | BBIE | CIDDH_Trade Settlement_Monetary Summation_Line Total_Amount |
| JPS1500025 | ADD | BBIE | CIDDH_Trade Settlement_Monetary Summation_Tax Total_Amount |
| JPS1500026 | ADD | BBIE | CIDDH_Trade Settlement_Monetary Summation_Grand Total_Amount |
| JPS1500027 | ADD | BBIE | CIIL_Supply Chain_Trade Delivery_Received_Quantity |
| JPS1500028 | ADD | BBIE | CIDDL_Supply Chain_Trade Delivery_Requested_Quantity |
| JPS1500030 | ADD | ASBIE | CIDDL_Supply Chain_Trade Settlement_Applicable_CI_Trade_Tax |
| JPS1500031 | ADD | ASBIE | CIDDL_Supply Chain_Trade Settlement_Specified_CIDDL_Trade Settlement_Monetary Summation |
| JPS1500032 | ADD | ABIE | CIDDL_Trade Settlement_Monetary Summation_Details |
| JPS1500033 | ADD | BBIE | CIDDL_Trade Settlement_Monetary Summation_Line Total_Amount |
| JPS1500034 | ADD | BBIE | CIDDL_Trade Settlement_Monetary Summation_Grand Total_Amount |
| JPS1500035 | ADD | BBIE | CIIL_Trade Settlement_Monetary Summation_Grand Total_Amount |
| JPS1500063 | ADD | ASBIE | CIDDH_Supply Chain_Trade Agreement_Specified_Procuring_Project |

CI_ Exchanged Document_ Context



UN/CEFACT Project Proposal

Supply Chain Reference Data Model (SCRDM)

Date: 2015-08-05

1. Project Purpose

The project's purpose is to develop and publish an international "Supply Chain Reference Data Model" for international & national trade.

2. Project Scope

Since 2013 a number of important developments have taken place affecting international trade. These developments, which could provide significant trade facilitation opportunities for UN/CEFACT, include:

- **World Trade Organisation (WTO) Trade Facilitation Agreement;**
- **UNECE-UN/CEFACT Trade Facilitation Implementation Guide (TFIG)** which has been published and is being widely disseminated worldwide.

During the 25th UN/CEFACT Forum in Geneva in April 2015, a recommendation was developed by the experts on the use of a single core component technical specification for future UN/CEFACT eBusiness developments. This recommendation has been adopted by the Bureau.

UN/CEFACT will now be able to provide stakeholders with a business process driven approach and a coherent set of specifications and tools to develop their requirements.

The proposed project is, therefore, to develop an international Supply Chain Reference Data Model, with the following objectives:

- Development of a reference data model which will be based on the Reference ABIE structures of the Core Component Library and designed to be easily maintainable by UN/CEFACT
- Provide, through this reference data model, a standardized and harmonized semantic framework fully compliant with UN/CEFACT Core Components which will be easy to use and which will encourage interoperability between syntaxes for data exchange structures
- Provide links between UN Layout Key documents, UN/EDIFACT message implementation structures and the Core Component Library for reuse in syntax (including XML) implementations
- Produce guidelines for using the reference data model to define subset document structures

e-Business communication in the Supply Chain sector is extensive and often conducted through UN/EDIFACT messaging systems, which were developed and are maintained by UN/CEFACT. For the purposes of also supporting XML and other data exchange syntaxes, UN/CEFACT has in the last decade developed the Core Components Library, a neutral and syntax independent business data library using modern data modelling techniques based on CCTS v2.01.

UN/CEFACT has published a series of *document-centric* XML schemas; this project will develop a reference data model which will enable *business process-driven* CCBDA- conformant schemas to be developed, published and maintained by UN/CEFACT.

The reference data model will be based on the BRS documents (Business Requirements Specifications) for supply chain management developed according to the UN/CEFACT Modeling Methodology (UMM). This project will be the culmination of many years of previous work and will not be starting from scratch. The project will review and update existing work together with the named contributions in order to deliver a reference model which not only provides a basis for future domain work but also very importantly provides a comprehensive set of links to legacy, specifically UN/EDIFACT.

The business process-driven approach to be taken follows the principles enshrined in the UN Layout Key (Recommendation 1), the UNTDED, UN/EDIFACT and the UN/CEFACT CCL.

The scope of the project is international, cross-border, domestic and cross-industry.

3. Project deliverables

The deliverables from the project will be:

A structured reference data model based on the latest release of the CCL

Semantics links with UN/EDIFACT messaging and the TDED to support increased interoperability between data exchange structures

Guidelines to produce exchange syntax neutral message structures based on the UN/CEFACT CCBDA v1.0

All deliverables will be produced for publication in formats such as MS Word, MS Excel and HTML that are in line with the ODP and UN/CEFACT publication practices.

4. Exit criteria

- a) A structured CCL-based reference data model
 - Internal and external review logs showing how comments have been addressed
 - Final version ready for publication
- b) Semantics links with UN/EDIFACT and UNTDED
 - Internal and external review logs showing how comments have been addressed
 - Final version ready for publication
- c) Guidelines to produce exchange syntax neutral message structures
 - Internal and external review logs showing how comments have been addressed
 - Final version ready for publication

5. Project Team membership and required functional expertise

The project team is open to experts with broad knowledge and experience in the area of supply chain and related activities as well as in modelling techniques. In addition, Heads of Delegations may invite technical experts from their constituency to participate in the work. Experts are expected to contribute to the work based solely on their expertise and to comply with the UN/CEFACT Code of Conduct and Ethics.

6. HoD support

(required for technical standards, business standards and UNECE recommendations)

Four Country Heads of delegation have given their support to this project - Germany, UK, Japan and US. Their written expressions of support are included at the end of this proposal document.

7. Geographical Focus

The geographic focus of the project is global.

8. Initial contributions

Initial contributions will be sourced from existing documentation and standards including:

- (1) UN/CEFACT Core Components Library (CCL)
- (2) UNECE Recommendations and Code Lists
- (3) UN/EDIFACT EDI documents/messages relating to Supply Chain
- (4) Cross-Industry BRs for supply chain processes

There are no known IPR issues and there are no planned formal collaborations.

9. Resource requirements

Participants in the project shall provide resources for their own participation.

The continued existence and functioning of the project team shall not require any additional resources from the UN/ECE secretariat other than:

Establishing and maintaining the project team's public Web site pages with appropriate links, document download facilities, and items of interest

10. Project Leadership

The following project team is proposed: Project Leader: Rolf Wessel

Lead Editor: Gerhard Heemskerk

Other Editors (initial list): Mary Kay Blantz, Karina Duvinger, Michel Entat, Andreas Pelekies, Fabio Sorrentino, Hisanao Sugamata

11. Milestones

| Project Stages | Expected Completion Dates |
|---|--|
| Project Approval | 2015-09-11 |
| Structured reference data model <ul style="list-style-type: none">● Requirements gathering● Draft development● Public draft review● Publication | 2015-11-01 2016-02-01 2016-04-01 2016-06-01 |
| Semantic links with UN/EDIFACT & UNTDED <ul style="list-style-type: none">● Requirements gathering● Draft development● Public draft review● Publication● Maintenance – as necessary | 2016-02-01 2016-04-01 2016-06-01 2016-08-01 |
| Guidelines to produce CCBDA structures <ul style="list-style-type: none">● Requirements gathering● Draft development● Public draft review● Publication | 2015-11-01 2016-02-01 2016-04-01 2016-06-01 |
| Project Exit | 2016-08-01 |

(添付4) Discussion on Trendy Technologies

A note for the discussion on Trendy Technologies

2015 July

By the TMC Chair, Hisanao Sugamata

1. Intention of the note

It was proposed by the members that Strategy on new technology among AFACT community needs to be discussed and explored at the pre-meeting of the 33rd AFACT midterm meeting held on 15th of June, 2015. The chair of AFACT TMC has prepared this note for the 1st draft paper on the matter of AFACT strategy on the emerging technologies based on the discussion within the TMC-CSC joint meeting.

2. Background

Information technology has been rapidly evolved during this 50 years. Since EDI introduced to the industry in the 1980s, several ITs have been impacting on the implementation of EDI, such as Personal Computer, Internet, XML. Through the evolution of the information technology, EDI has been expanded in various business processes with the new ITs.

When the new technologies are introduced, ITs always face resistance such as:

PC is just for personal use but not for business use;

Internet is jeopardy because of lack of security;

XML is too garrulous for EDI.

Sometimes a new technology proposed by IT vender is also something which isn't directly connected with the user's advanced convenience. However we neither like an investment to a new technology nor break from a former technology, EDI produces gap to the surrounding information technologies, and there is also often a case that itself will become obsolete and be cost overrun.

AFACT is not an organization for R&D. But while the IT environment of the world develops, we cannot ignore it. Since the internet was introduced, the technological environment around EDI has been drastically changed and is changing, such as Cloud computing, Smart phone, IOT (Internet of Things), etc.

This note gives some idea from AFACT stance how to treat the new technologies around EDI.

3. Basic Principles

- (1) The technology engaged in is to be user driven.
- (2) The potentials of the new technology must be understood by the users.
- (3) Technology for technology's sake should be avoided.
- (4) Technology should not be vendor locked-in.

4. Trendy Technologies

In this note the four categories of the trendy technology for the business information infrastructure are introduced.

- (1) The widely used technologies which are not effectively used in EDI
 - Mobile computing
 - SNS (Social Networking Service)
 - Cloud Computing
 - Bit Coin

- (2) The emerging technologies may have big influence on the business information infrastructure
 - IOT (Internet of things)
 - Big Data
 - AI (Artificial Intelligence)

- (3) The technologies defending against threats which are conspicuous around new technologies
 - Cyber security
 - Privacy protection
 - Disaster recovery

- (4) The business models which are using emerging technologies
 - Industry 4.0 including;
 - ◇ CPS (Cyber Physical System)
 - ◇ IOT
 - ◇ Smart Robot and Smart Machine
 - ◇ Energy Efficiency and Energy Decentralization
 - ◇ Virtual Industrialization
 - ◇ Big Data

5. AFACT strategy

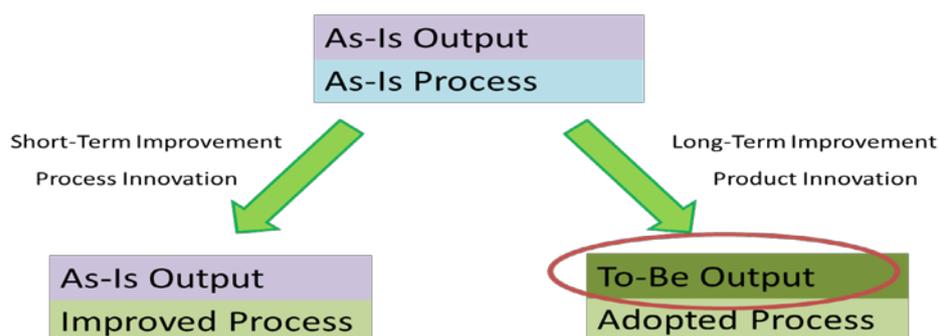
- (1) AFACT does not initiate a general R&D project for new technologies.
- (2) AFACT follows the new technologies which UN/CEFACT introduces as a standard.
- (3) AFACT supports the project using a new technologies based on the certain business requirements.
- (4) AFACT encourages to exchange information on the country experimental projects using new technologies.
 - Implementation guideline
 - POC (Proof of concept)

UN/CEFACT Library Review Report on Future Library Content

Background Information

The purpose of the Library Review project is to ensure the long-term sustainability of UN/CEFACT's libraries of business process and information models and associated technical artifacts.

In order to ensure long term sustainability it is critical to reassess the output – or in other words what artifacts are offered by the library – before adopting the library maintenance process. Accordingly, this document is not about improving the current process to create today's output, rather it is about expectations on a future UN/CEFACT library.



The Process to Deliver this Report

The goals of the Library Review project were presented at the 23rd UN/CEFACT Forum, 7 – 11 April 2014, Geneva. Following this presentation, the project team asked representatives of various domains for input on their view on the to-be-output of a future UN/CEFACT library. All the input received until the 24th UN/CEFACT Forum, 27 – 31 October 2014 was taken into account and structured into a set of identified criteria which were presented to the Forum participants. Based on these criteria the project team developed a questionnaire on UN/CEFACT library items (see Annex 1) which was distributed to all UN/CEFACT domain coordinators. After a short extension of the original deadline (15 December 2014), the project team received replies from 14 domain coordinators by February 2015. All UN/CEFACT domains – except for Customs where the domain coordinator position was vacant at that time – participated in the questionnaire. The results of the questionnaire were presented to the participants of the

25th UN/CEFACT, 20 – 24 April 2015 (see Annex 2). The results and, in particular, the resulting conclusions were discussed in a project team meeting during this forum. The conclusions are summarized in this report – which was discussed/approved by the Methodologies and Technologies Domain – and presented at the 26th UN/CEFACT Forum, 2 – 6 November 2015, Marseille.

Terminology

It should be noted, that instead of different libraries each including a specific type of artifact (Core Components Library, Business Information Entity Library, ...), we may envision a single UN/CEFACT library for all types of artifacts. Evidently, this single library will have dedicated sections for the different types of artifacts (still allowing cross references between artifacts of different sections). A section in the library may be realized by the concept of a package which is used to group elements, and to provide a namespace for the grouped elements. A package may contain other packages, thus providing for a hierarchical organization of packages.

Core Components

There is unanimous consent that UN/CEFACT is not only the home of the *Core Components Technical Specification (CCTS)*, but also uses this specification to standardize core components and publishes these core components as part of the CEFACT library. UN/CEFACT considers itself as the natural home of core components. This means, that although other organizations may feel free to use the CCTS to develop their own set of core components, UN/CEFACT should invite/urge these organizations to rather contribute to the UN/CEFACT library of core components as a unique semantic foundation. The fact that there should be only one semantic base is also underpinned by the fact that the library should include only a single library package of core components. There should be no sub-packaging for a conceptual or logical grouping of core components (such as sub-packages for core components that are of primary interest for a certain domain). Sub-packages of the single library package of core components may only refer to the different types of core components: core component data types, basic core components, aggregate core components, and associate core components. Furthermore it is worth to mention that core component data types are rather semantic data types (e.g. Amount) in contrary to primarily syntactic types (Integer).

Business Information Entities

The majority of the domain coordinators expects UN/CEFACT to standardize business information entities. Accordingly, UN/CEFACT should maintain a set of business information entities that are under control of UN/CEFACT. For these business

information entities UN/CEFACT has to provide an appropriate quality assurance and governance process. All business information entities that undergo such a process will be published in a library package for UN/CEFACT business information entities. Similarly to the core components, a business information entity library package may contain sub-packages for the different types of business information entities. The project did not evaluate any specific structuring mechanism to logically group business information entities for a given business context, but, evidently, this has to be elaborated in a library implementation project.

As said above, UN/CEFACT business information entities will undergo a quality assurance and governance process. Currently, the majority feels that this process is best centrally coordinated by the library maintenance team. It should be noted that this approach depends on a rather small team of very knowledgeable and committed persons. When these scarce human resources become unavailable, one may reconsider the approach in favor of a decentralized approach where the governance process is subject to the different domains.

The current quality assurance process involves the harmonization of business information entities. Whether or not to continue this approach (which is only feasibly in a centrally coordinated process) should be subject to further investigations. Today a slight majority prefers this harmonization, but there is no clear indication that everyone appreciates this kind of harmonization.

Other organizations may decide to use not only CCTS, but also the UN/CEFACT core components as a starting point to develop their business information entities. However, they may not be willing to undergo the quality assurance and governance process for UN/CEFACT business information entities. Whether or not these business information entities should become part of the UN/CEFACT library is discussed in the section “Artifacts maintained elsewhere”.

Business Document Assembly

The strategic framework for UN/CEFACT activities mentions the following: “Semantic interoperability implies that the precise meaning of the exchanged information is preserved and well understood in an unambiguous manner, independently of the way in which it is physically represented or transmitted. Separating the model from the technology allows for the alignment of business processes while still supporting variations in both business practices and information technology. This is fundamental to the concept of technological neutrality.”

From the above lines it becomes obvious that standardizing the conceptual building blocks (core components and business information entities) in a technology neutral

manner, but the documents/messages only on the level of the transfer syntax (EDIFACT/UNSMs, UN/CEFACT XML schemas) is simply not enough. Accordingly, this set of artifacts must be completed by standardized business document assemblies. A great majority feels that the UN/CEFACT library should cover business document assemblies.

Once business document assemblies become part of a UN/CEFACT library, it is desired to provide cross-links to the business information entities. This means that the library should provide information on which business document assembly uses which business information entities. Vice versa, it should also provide information on which business information entity is included in which business document assemblies.

Similarly to business information entities, UN/CEFACT should maintain a set of business document assemblies that are under control of UN/CEFACT. For these business document assemblies UN/CEFACT has to provide an appropriate quality assurance and governance process. With respect to central/distributed coordination it is advisable to follow the same process as for business information entities.

Again other organizations may base their approach on UN/CEFACT core components, but are not willing to undergo the quality assurance and governance process for UN/CEFACT business document assemblies. This is again discussed in the section “Artifacts maintained elsewhere”.

UN/EDIFACT Messages

Although not all domains are asking for UN/EDIFACT messages anymore, UN/CEFACT should create new and maintain existing UN/EDIFACT messages and parts thereof. These messages should be included in the UN/CEFACT library.

Implementation Guidelines for UN/EDIFACT messages are usually developed by other organizations. Therefore, there is no need for a governance process of these guidelines. Accordingly, the UN/CEFACT library should not directly include any message implementation guidelines (in order to avoid the impression that they are governed by UN/CEFACT). However, it is recognized that an overview of existing message implementation guidelines may be of interest to the community and, thus, the access to them is discussed in the section “Artifacts maintained elsewhere”.

UN/CEFACT XML Messages

Even if not all domains are requiring XML schemas that are developed by UN, the majority is in favor of standardizing XML messages within UN/CEFACT and hardly anyone is against it. However, this does not mean that a UN/CEFACT XML schema has to be developed for each and every project/business document assembly. Rather it is advisable to develop an XML schema for a project/business document assembly only if

someone has a need for the schema and requests it. In most cases the project team will be aware of such a need already prior or at least during the project and the XML schema will be developed as part of the project. However, UN/CEFACT should also stipulate an organizational procedure in case that a project delivers only a business document assembly (without the need for an XML schema at that time) and later on after the successful completion of the project someone requests a corresponding XML schema.

Even if it is not the most urgent issue, cross links between XML schemas and business documents may provide useful information. Accordingly, the library should provide information on which business document assembly results in which XML schema. Vice versa, it should provide the information on which XML schema is based on which business document assembly.

Again XML messages that follow the UN/CEFACT Naming and Design Rules may be developed by other organizations. Accordingly, this case is also considered in the section “Artifacts maintained elsewhere”.

It should be noted, that the answers to a question on whether or not XML schemas should include enumerations for code lists did not give a clear indication on this subject. Accordingly, this matter should be reconsidered in case of a revision of the UN/CEFACT Naming and Design Rules.

Other Library Artifacts

The UN/CEFACT library should also contain code lists. Thereby, the publication of code lists should contain all entries, also the expired ones. According to the survey, code lists should be managed, maintained, and published independent of the transfer syntax (EDIFACT/XML). Evidently, this issue has to be aligned with the general guidelines on the library format as discussed in the section “Library Implementation”.

Currently, a project delivers a business requirements specification (BRS) and a requirements specification mapping (RSM). The quality, in particular of the former ones, is rather poor. An improved quality of the BRS documents is a precondition to include them in a UN/CEFACT library (which is still considered worthwhile by the domain coordinators), otherwise the BRS should be removed from the library. Surprisingly, most domain coordinators do not want to update the BRSs and RSMs when the underlying BDA/BIEs change. Thus, it should be reconsidered whether or not to publish BRS documents in the UN/CEFACT library at all.

In addition, it may be desirable that UN/CEFACT provides some reference material that serves as best practice for its user community. Since most of the below listed items are requested by about half of the domain coordinators we consider these as “nice to have” and do not set them as top priority. The reference material in the order of their

importance are as follows:

- Guides describing business value, technical difficulties in implementation, etc
- Schematron (or other rule language)
- Reference Implementations
- Samples (for one or two popular languages)
- Background material
- good definitions, explanatory notes
- Best practices, technical instructions and configuration specifications for set up, test and deployment of Web Services (low priority)
- Guidelines for Setting up Web Services or other transport channels (email, ftp, ...) (low priority)

Library Implementation

A critical issue for the future of UN/CEFACT is a registry implementation of the library. In this report, we do not address any issues on how to realize and maintain such a registry implementation. Nevertheless it is important to address the issue in the near future. This means one has to outline different options on who develops the registry, who hosts the registry, who (technically) maintains the registry, who serves as registration authority, and how to interface with external content.

It is needless to mention that an easy access to the library content is essential. A key issue in this respect is the format to retrieve (and also submit) library content. From a pragmatic point of view it is desirable to allow browsing of the library content by humans and, at the same time, to provide the content in a machine-processable format that may easily be integrated by tool providers. For the former purpose, the library content should be presented as hyperlink documents, accordingly (X)HTML is a suitable format. For the later purpose, we see a number of options. However - as also most often mentioned in the survey - an XML-based formatting is preferred. Hereby, the format should follow the specifics of the library content, or in other words the library content should follow the XML schema specification of XML4CCTS (where appropriate, for other content [e.g. business processes] a similar specification should be developed).

In order to have clear rules in case of (undesired) inconsistencies - which evidently should be avoided - a primary format should be defined. This format should be a machine processable format. From the above descriptions one can conclude that the primary format should be XML4CCTS. Any other formats, be it human readable ones such as (X)HTML and Excel or machine processable ones such as UML/XMI or the vendor-specific GEFEG FX format may be derived by transformations from the primary format. Some of the "secondary" formats may be provided by UN/CEFACT, others may be provided by external parties as external content (see again "Artifacts maintained elsewhere")

The current practice on releasing a new version of the library twice a year seems to be appropriate for the business domains. As long as there is no mechanism within the specifications to allow partial updates, i.e. updating dedicated artifacts without affecting any other, there is no need to change the current practice.

Artifacts Maintained Elsewhere

Even if it is not the first priority, it would be desirable to provide a full picture on how UN/CEFACT's artifacts are used in practice. In other words, we could envision links to artifacts that are based on UN/CEFACT artifacts and are conformant/compliant to UN/CEFACT artifacts, but are created and maintained by other bodies.

Accordingly, the UN/CEFACT library may provide links to such artifacts. However, such a mechanism must follow a careful user interface design. It must be clear which artifacts are “approved” by UN/CEFACT and which are maintained elsewhere in order to avoid the impression that all artifacts are “approved” ones by UN/CEFACT.

One may consider links to the following artifacts that could also be maintained elsewhere:

- Business Information Entities
- Business Data Types
- Business Document Assemblies
- XML Messages
- UN/EDIFACT Implementation Guides
- Any kind of support documents (see listing in section “Other Library Artifacts”)

Furthermore, external parties may provide the content of the CEFACT library in other alternative formats. For example, if UN/CEFACT decides to publish the library content by means of XML4CCTS, external parties may deliver the same content in another format, e.g. UML/XMI. Again it must be clear for a library user that officially approved library is always the one in the primary format – which is important in case of undesired inconsistencies.

3. AFACT における活動

AFACT（アジア太平洋貿易手続簡易化と電子ビジネス促進センター）は国連 CEFACT が開発した貿易円滑化と電子ビジネスに関する国際標準等の普及を図るために、国連 CEFACT アジア地区ラポーターと連携して活動する非営利の団体で、現在アジアの 19 カ国・経済圏が参加している。

AFACT は加盟国の持ち回りで議長を務めており、2015 年はイランが議長国となり、6 月と 12 月にテヘランで中間会議と総会が開催された。

3. 1 2015 年 AFACT 運営委員会

3. 1. 1 会議日程：

- 6 月 15 日（月） 東京発 ドバイ経由 テヘラン着
- 6 月 15 日（月） AFACT 運営委員会準備会
- 6 月 16 日（火） AFACT 技術手法委員会（TMC）会議/AFACT 運営委員会（StC）会議
- 6 月 17 日（水） AFACT 技術手法委員会（TMC）会議/AFACT 運営委員会（StC）会議
- 6 月 17 日（水） テヘラン発 ドバイ着
- 6 月 18 日（木） ドバイ発 東京着

3. 1. 2 会議参加の目的：

アジア各国で協力して、効率的で相互運用性のあるグローバルサプライチェーンのための情報基盤を構築することを目指して、アジア各国の代表と技術的・手続的課題を審議するために AFACT 会議（運営委員会および技術・手法委員会）に参加した。

- ◇ AFACT（アジア太平洋貿易手続簡易化と電子ビジネス促進センター）：国連 CEFACT が開発した貿易円滑化と電子ビジネスに関する国際標準等の普及を図るために、国連 CEFACT アジア地区ラポーターと連携して活動する非営利の団体で、現在アジアの 19 カ国・経済圏が参加している。

なお、今回の会議は、イラン商務省・電子商取引開発センター（eCommerce Developing Center）が会議を運営した。

3. 1. 3 AFACT 会議総括：

AFACT は、1 年毎に異なるメンバー国が議長国となり、運営委員会と総会の 2 回のイベントを主催する。2015 年はイランが議長国（2010 年：日本、2011 年：台湾、2012 年：イラン、2013 年：ベトナム、2014 年：タイ）で、今回の運営委員会および総会（11 月末）が

テヘランで予定されている。

今回の会議には、日本（小生を含め、3名）、韓国、台湾、タイ、イラン、インドの6カ国、約30名が参加した。

小生（SIPS 業務執行理事：菅又久直）は、技術手法委員会（TMC）の委員長の立場で、準備会、運営委員会（StC）および TMC/CSC 合同会議に参加した。

3. 1. 4 AFACT 運営委員会準備会

今回は、各委員会・WG が合同で共通のテーマを議論するため、本会議の前日に半日の準備会議を行った。

主な議論は次の通り。

(1) AFACT WEB ページについて

- ・知的所有権（IPR）についての考え方を検討すべきである。
- ・AFACT 公開情報とは別に委員会・WG メンバー内で情報交換できるサイトが必要。

(2) 新技術への取組みについて

- ・新技術への取組み戦略につき技術手法委員会にて戦略案を検討する。

(3) 委員会・WG の再編の必要性について

- ・BDC, TMC, CSC の当初の役割と現状の WG 体制にずれがあり、今後運営委員会にて組織再編につき検討を始めるべきである。

(4) 電話会議について

- ・7月より月例の会議とする。

毎月 第1月曜日 15:00-16:00（日本時間）

3. 1. 5 AFACT 技術手法（TMC）委員会&コミュニティ支援委員会合同会議

TMC/CSC 合同会議には、5カ国（台湾、インド、イラン、日本、タイ）から9名が参加し、国連 CEFACT 技術動向、アジア地域 CCL（Core Component Library）利用促進、クラウドコンピューティング相互運用性、および準備会でテーマとなった新技術にかかわる AFACT 戦略につき審議を行った。

→参加者リスト：添付資料（1）参照

(1) 国連 CEFACT 技術動向

本年4月の国連 CEFACT フォーラムにて議論になった技術テーマにつき、小生が説明を行った。カバーしたテーマは次の通り。

① 手法・技術 PDA のドメイン体制

- ・スペシフィックेशन／ドメイン
- ・シンタックス／ドメイン
- ・ライブラリ保守管理ドメイン

- ・品質評価ドメイン
- ② コア構成要素技術仕様 (CCTS) について
 - ・現在、CCTS V2.01 と V3.0 の二つの仕様があり、当初は V3.0 へ移行することが期待されていた。しかしながら、V3.0 対応のライブラリは試行の段階から進まず、圧倒的に V2.01 対応ライブラリが使われ、また保守管理が継続されていることから、今後国連 CEFACT で開発するライブラリおよびスキーマは V2.01 に統一することとした。
- ③ コンフォーマンスプロジェクト第一段階終了。
 - ・コンフォーマンスと相互運用性に関わる要件文書が策定され、第 1 段階は終了。
 - ・次の段階として 2 つのプロジェクトが提案された。
 - － 現状の標準仕様のすべてについて、コンフォーマンス定義文を見直す。
 - － 国連 CEFACT 標準を使っているソフトウェア、サービス、外部標準等のコンフォーマンス定義文のレジストリを設置する。
- ④ ライブラリ評価アンケートの集計
 - ・ライブラリ評価プロジェクトが行ったアンケートでは、5 年後の 2020 年においても、現状ライブラリ (CC, BIE, BDA, Data Type, EDIFACT Message, XML Schema) は国連 CEFACT が管理し出版すべきとの回答が圧倒的であった。
 - ・なお、外部で策定された国連 CEFACT 技術仕様準拠の CC/BIE や BDA の国連 CEFACT ライブラリ連携については更に議論が必要。
- ⑤ コア構成要素ライブラリ (CCL) 最新状況
 - ・CCL15A → CC:7258, BIE:10695, uDT:20, qDT:160
- ⑥ 国連 CEFACT における新技術対応戦略について
 - ・対応すべき新技術として考慮すべきもの: クラウドコンピューティング、モバイル、API&APP、インタフェース (プル型通信)、グリッドコンピューティングなど。
 - ・新技術はユーザドリブンであるべき。ただしポテンシャルのある新技術について、ユーザに理解してもらう必要がある。

(2) TMC プロジェクト進捗報告

- ④ 日本における CCL (Core Component Library) 利用促進
 - 小生より、SIPS が進める業界横断データ辞書およびメッセージ辞書についての登録簿モデル (Registry Data Model) とドメイン辞書開発状況について紹介した。
 - ・次の分野における領域メッセージの開発を検討中
 - － 航空機部品製造業界

ー中小自動車部品製造業界（カンバン方式）

⑤ 台湾における中国語対応 CCL の紹介（台湾 Eva 氏）

- ・各国における国連 CEFACT CCL の自国語対応版整備を勧告した。
- ・台湾版の CCL につき、UNID および中国語ビジネスターム、コンテキストを追

加す

ることを提案した。

⑥ クラウドコンピューティング WG

台湾の Kao 氏よりクラウドコンピューティング WG の進捗報告が行われた。

- ・CAKE（Cloud Appliance Kernel Environment）
- ・クラウドへの移行
- ・OVF（Open Virtualization Format）
- ・タイとの共同実証実験（タイムスタンプ・サーバ）

（3）TMC/CSC 合同プロジェクト

① 越境 eInvoice 実証実験

- ・台湾の提案で、食品トレーサビリティのための越境 eInvoice 実証実験がタイとの間で行われることになった。
- ・インボイスには、B2B Invoice、Tax Invoice、Customs Invoice がある。今回の実証では Customs Invoice を B2B でも使える内容に張して行う予定。
- ・標準としては、国連 CEFACT 標準と ISO20022 を合体して使いたい意向（Remittance Advice 拡張と同様の考え方）。
- ・進捗は、未だ両国での仕様ネゴの段階。

② 国連 CEFACT 拡張支払通知プロジェクト

- ・本プロジェクトは、日本、タイ、イタリアの支持のもと、国連 CEFACT 正式プロジェクトとして開始された。
- ・本年 9 月までに BRS を完成し、CCL 登録申請を行う予定。

（4）新技術対応戦略

準備会で提起された、AFACT の新技術対応戦略のたたき台を策定すべく、フリーディスカッションを行った。フリーディスカッションでは、次の課題につき多数の意見が出され、1 カ月以内に TMC 議長（小生）が最初の新技術対応戦略案をまとめることとなった。

- ・何故、AFACT で新技術につき検討しなければならないのか。
- ・どの程度先の将来を見越すのか。
- ・対応すべき新技術の条件
- ・どのような新技術を対象とするか。

- ・なぜ新技術を必要とするのか。
- ・どのように新技術を導入すべきか。

→ Discussion on New Technologies : 添付資料 (2) 参照

添付資料（１）：TMC/CSC 出席者リスト

| AFACT TMC & CSC Joint meeting Participant List | | | | |
|--|----------------------|-----------------|---------------------------------------|--|
| Tehran, Iran 16th-17th, June, 2015 | | | | |
| | Name | Country/Economy | Organization | e-Mail |
| 1 | Hisanao Sugamata | Japan | SIPS, TMC Chair | hsedi0111@gmail.com |
| 2 | Eva Yueh | Chinese Taipei | III | yvvueh@iii.org.tw |
| 3 | Chia Hung Kao | Chinese Taipei | III | chkao@iii.org.tw |
| 4 | Anil Kymar Sinha | India | Ministry of Commerce and Industry | anilksinha@nic.in |
| 5 | Fatemeh Taj | Iran | IcECDc | fatemeh.taj@gmail.com |
| 6 | Ferdas Hatami | Iran | Iran Center for ecommerce development | ferdas.hatami@gmail.com |
| 7 | Noppadon Vannaprapa | Thailand | ETDA | noppadon@etda.or.th |
| 8 | Thawatchai Pringprom | Thailand | ETDA | thawatchai@etda.or.th |
| 9 | Mei Li Chen | Chinese Taipei | III | mlc45@iii.org.tw |

Discussion on the new technology

Why do we consider the new technology?

What time span should we consider?

1. (Current? 3years? 5years? 10years?)

The new technology should:

1. Be based on the certain business requirement?
2. Answer the customer needs, such as Big data analysis.
3. Be proved by POC?
4. Not be locked in a vendor?
5. Produce the deliverables in 2 years?
6. Harmonize and Utilize current technologies / libraries?

What are new technologies?

1. Not covered by UN/CEFACT Standards
2. The new trend
3. More process oriented technology
4. Overcome the simple data exchange
5. Fundamental change

Why do you need the new technology?

1. Improve the current business using the new technology.
2. Create the new business opportunity
3. Easier standard implementation in SME and Emerging countries
4. What benefit to implement EDI. EDI is not enough.
5. What benefit to migrate to XML → used by various application flexibly?

What kind of technologies?

1. Semantic related
2. If semantics of data is standardized, it will be easier to analyze Big data.
3. Data cleansing Big data from deferent sources.
4. ICT Technologies
5. Cloud computing is the base for several new technologies. (IOT, Big data, etc)

6. Cloud computing is the platform. Do we need some middle layer standards?
7. Desktop as a service. (Including Security mechanism)
8. ICT to Digital economy (Big data, IOT, open data).
9. Migrating to Cloud has some general principles and considerations what the domain specific technical needs are. Those principles and considerations should be addressed in the guidelines.
10. Disasters / recovery for Big data. → also cloud computing.
11. Security for big data on cloud

How to deploy the new technology?

1. Migration to the new technology is the key,
2. Virtual migration rather than physical migration. (Semantics for cloud computing?)
3. Evaluation of the new technologies by POC.
4. Prototype and guidelines for the new technologies.
5. How to use is more important.
6. Resource requirement for the new technology (such as cloud computing)

The TMC chair will prepare the initial draft of the AFACT strategy on the new technologies within one month. And circulate it to TMC/CSC members for comments.

3. 2 2015年 AFACT 総会

3. 2. 1 会議日程：

| | | |
|-----------|------------------------------|-------|
| 12月11日（金） | 東京発 | ドーハ着 |
| 12月12日（土） | ドーハ発 | テヘラン着 |
| 12月13日（日） | AFACT 準備会/AFACT 運営委員会（StC）会議 | |
| 12月14日（月） | AFACT 技術手法委員会（TMC）会議 | |
| 12月15日（火） | eASIA 賞審査会 | |
| 12月16日（水） | AFACT 総会／国連 ESCAP ワークショップ | |
| 12月17日（木） | 国連 ESCAP ワークショップ | テヘラン発 |
| 12月18日（金） | ドーハ発 | 東京着 |

3. 2. 2 会議参加の目的：

アジア各国で協力して、効率的で相互運用性のあるグローバルサプライチェーンのための情報基盤を構築することを目指して、アジア各国の代表と技術的・手続的課題を審議するためにAFACT会議（運営委員会および技術・手法委員会）に参加した。

また、国連ESCAPの依頼により、国連ESCAPがECO各国に対する貿易円滑化ワークショップに参加し、AFACTの活動報告を行った。

- ◇ AFACT（アジア太平洋貿易手続簡易化と電子ビジネス促進センター）：国連 CEFAC が開発した貿易円滑化と電子ビジネスに関する国際標準等の普及を図るために、国連 CEFAC アジア地区ラポーターと連携して活動する非営利の団体で、現在アジアの 19 カ国・経済圏が参加している。
- ◇ 国連 ESCAP（アジア太平洋経済社会委員会）：国連経済社会理事会の地域委員会の一つで、アジア太平洋地域の経済、社会開発のための機関。62 か国が加盟している。
- ◇ ECO（経済協力機構）：10 か国の中東および中央アジアの非アラブ・イスラム諸国から成る国際組織である。加盟国の域内での貿易や投資を促進することを目的とする。

なお、今回の会議は、イラン商務省・電子商取引開発センター（ICeCD: IRAN Center of eCommerce Development）が会議を運営した。

3. 2. 3 AFACT 会議総括：

AFACT は、1 年毎に異なるメンバー国が議長国となり、運営委員会と総会の 2 回のイベントを主催する。2015 年はイランが議長国（2010 年：日本、2011 年：台湾、2012 年：イ

ラン、2013年：ベトナム、2014年：タイ）で、今回の総会はテヘランで開催された。

今回の会議には、日本（小生を含め、3名）、台湾、イラン、インド、シンガポールの5カ国、約30名が参加した。なお、韓国およびタイは、それぞれ AFACT 対応組織の改変があり、参加が見送られた。

小生（SIPS 業務執行理事：菅又久直）は、技術手法委員会（TMC）の委員長の立場で、準備会、BDC/CSC/TMC 合同会議、総会および eASIA 審査会に参加した。

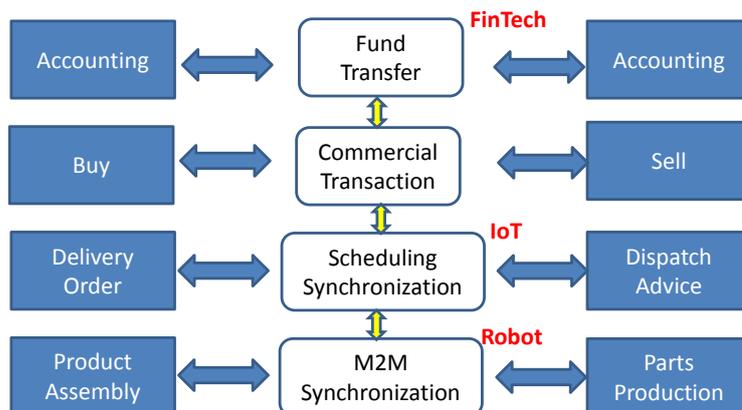
3. 2. 4 AFACT 準備会

各委員会・WG が合同で共通のテーマを議論するため、本会議の前に半日の準備会議を行った。

主な議論は次の通り。

(5) 新技術への対応

・小生より製造業のプロセスにおける企業間情報共有について、新技術（ロボット、IoT、FinTech など）との関わりについて私案を紹介。参加委員の関心は高い。具体的な審議は翌日の BDC/CSC/TMC 合同委員会で行う。



(6) AFACT 新 WEB サイト評価

・ AFACT URL の変更（旧 URL は、韓国が放置している間に別企業に乗っ取られたらしい）による新 WEB 構造とコンテンツにつき審議が行われた。コンテンツの充実は不十分ではあるが、なんとか前に進みだした。WEB の更新は AFACT 事務局（イラン）の仕事であるが、内容についての提言は WEB コンテンツ管理を引き受けた石垣氏がコーディネートする。

(7) AFACT 規則（Bylaws）の見直しについて

AFACT 規則につき、次の課題につき審議した。

- ・ 現在開催されていないタスクフォース（TFT）規定の必要性。
→ 規定見直し案を菅又が担当する。
- ・ 国連 ESCAP からの参加者についての規定の欠如。

- ・連続して欠席の委員会議長等の扱い。
- ・ AFACT 公式公開物についての規定の必要性。
- WEB 更新手続きの一環として石垣氏が検討する。

3. 2. 5 BDC/CMC/TMS 合同会議

今回、BDC（ビジネスドメイン委員会）の議長が参加不可能となったため、BDC、CSC（コミュニティサポート委員会）およびTMC（技術手法委員会）で合同会議を開催することとなった。会議の進行はTMC 議長の菅又が担当。合同会議には、4カ国（台湾、インド、イラン、日本）から約20名が参加し、国連CEFACT 技術動向、ISO TC154 技術動向、AFACT プロジェクト進捗、新技術対応戦略、国連ESCAP 貿易円滑化計測法、アジア地域CCL(Core Component Library) 利用状況、につき審議を行った。

(3) 国連CEFACT 技術動向（日本：菅又）

本年11月の国連CEFACT フォーラムにて議論になった技術テーマにつき、小生が説明を行った。カバーしたテーマは次の通り。

⑦ サプライチェーン PDA

- ・支払通知メッセージ改訂プロジェクト（日本提案）は本年12月で完了。
- ・スケジュールドJITプロジェクトを日本より提案。
- ・サプライチェーン参照データモデル・プロジェクトが開始された。

⑧ 手法技術 PDA

- ・新技術対応戦略を審議。国連CEFACT に調査機能を持つべきと提言。
- ・ライブラリ戦略レポート最終版をビューローに提出。
 - 将来ともにCC およびBIE は国連CEFACT が開発・保守・管理を続ける。
 - ビジネス文書はセマンティック・レベル (Business Document Assembly) でライブラリ化し、国連CEFACT が開発・保守・管理を行う。
 - UN/EDIFACT メッセージの保守・管理は続ける。XML メッセージ（スキーマ）の開発・保守・管理は行うが、全てのビジネス文書にXML化を強制するものではない。

⑨ コア構成要素ライブラリ (CCL) 最新状況

- ・CCL15B → 農業ドメイン（試験所、家畜トレース、漁業）、保険ドメイン（ボイラー、機械）、金融／支払ドメイン（支払通知）の関連CC/BIE が追加登録された。

(4) ISO TC154（日付と時間の表記）進捗報告（台湾：Mei Li Chen）

- ⑦ ISO8601 の改訂作業が進んでいる。
 - うるう秒 (Leap second) の規定改訂、深夜 (Mid night) の規定追加、年の四半期の規定追加。
- ⑧ ISO14533（署名の長期保存）

- PDF 用規定が CD 投票に。
 - 外部証明用属性項目定義が新作業項目として進められている。
- ⑨ ISO/PWI20415 (モバイル文書の信頼性)
- 韓国からの初期ドラフト提案待ち (モバイルコンピューティング)。
- ⑩ ISO/PWI19626 (信頼性通信プラットフォーム)
- 韓国からの初期ドラフト提案待ち (SHARP 関連)。
- ⑪ 新プロジェクト検討中
- 国際電子商取引信頼性プラットフォーム (中国提案)。
 - 企業間ヴァリューストリームマネジメント (ルクセンブルグ提案)
- (3) AFACT プロジェクト
- ① eInvoice 実証実験 (台湾 : Mei Li Chen)
- 食品安全を目的とした、eInvoice を活用した食品トレーサビリティの実証実験が台湾より提案され、タイとの合同実験の計画が進められていた。しかしながら、タイ側の対応が不透明 (今回欠席) の状況にある。
- 以上の状況から、台湾より日本と実証実験をしたいとの要請があった。台湾がプロジェクト提案書を起案し、それに基づき日本国内で受け入れ可能かどうか調査することとなった。
- ② クラウドコンピューティング (台湾 : Ping Hsien Chi)
- 台湾が策定した、クラウドコンピューティング構築ベース VMware によるプラットフォーム CAKE につき説明があり、CAKE 上でのアプリケーション実証を推進中とのこと。現在までにタイでのタイムスタンプ・プロジェクトの実装に成功し、更に旅行プロジェクトでの実証が予定されている。
- (4) 新技術対応についての審議
- 小生より AFACT に提出した「A note for the discussion on Trendy Technology」をベース
- に次の意見交換が行われた。
- 参加者より、特定のユーザグループに新技術適用による課題解決の具体的提案をしたらどうかとの意見が出された。しかしながら、現状の TMC には R&D 機能を提供できるリソースは無く、ユーザー要請に基づいてユーザーと一緒に進めることが精いっぱいである。
 - 少なくとも、AFACT メンバー内で新技術適用経験の情報交換を積極的に推進すべきであろう。
 - 当合同会議にて、特定の領域 (旅行、製造) におけるメンバー国の経験につき情報交換を行う。
 - eAsia 賞の評価クライテリアの一つに、新技術の有効活用に関する項目を追加する。
 - 更に次のアイデアが表明された。

- 製造ドメインにおいてインダストリー4.0対応検討プロジェクトを考える。
- 新技術対応の BUY/SHIP/PAY サプライチェーンモデルのフレームワークを再検討する。

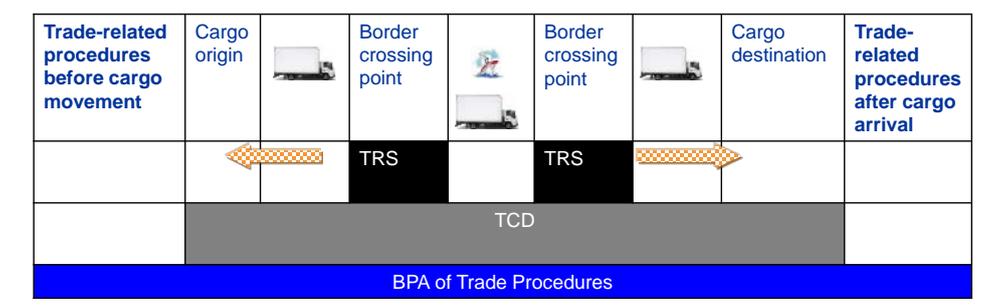
以上の審議は、次回中間会議においても継続することが合意された。

(5) 国連 ESCAP 貿易円滑化計測法 (国連 ESCAP : Yann Duval)

国連 ESCAP 貿易円滑化ユニットの Yann Duval 氏より、貿易運輸円滑化モニタリング手法 (TTFMM: Trade and Transport Facilitation Monitoring Mechanism) の紹介が行われた。

- TTFMM は、輸出者から輸入車までの運輸と手続きを含む全時間を計測するもので、特定2国間または2地域間のその時間距離改善のために行うものである。現在は、一国の税関への搬入から搬出までの時間を計測する TRS (Time Release Study)が主に使用されているが、2国間貿易の効率性を測ることができない。特に TTFMM は、道路や鉄道による越境において効果的な分析資料になり、ランドロック・カントリーの貿易円滑化推進に役立てることができる。
- 国連 ESCAP は、TTFMM を国連 CEFACT の勧告の一つとして標準化したい意向があり、前回の国連 CEFACT フォーラムにて紹介を行った。まだ、正式なプロジェクト提案は行われていない。
-

BPA+: An Integrated Methodology



Business Process Analysis (BPA) for diagnosis of TF bottlenecks along entire supply chain
Time-Cost Distance Method (TCD) & Time Release Study (TRS)
 to Improve/verify BPA time and cost estimates

So far, the most comprehensive TCD application is the ADB CAREC Corridor Performance Measurement and Monitoring (CPMM)

(6) アジアにおける CCL 活用推進

小生よりアジアからの国連 CEFACT 提案状況について説明した。

Asian projects in UN/CEFACT

0. eTendering Project
→ PUBLISHED and USED
1. Small Lodging House Project
→ FINALIZE and POC STARTED
2. Destination Travel Information Project
→ STARTED
3. Reutilization of Data from Utility Management Systems
→ ON GOING
4. Revised Remittance Advice Project
→ FINALIZED with POC
5. Scheduled JIT Maintenance Project
→ PROPOSED

2

① 支払通知メッセージ改訂プロジェクト

当プロジェクトは、次のスケジュールで推進し、2015 年中に完了した。

2014 年 10 月 国連 CEFACT フォーラムにてプロジェクト打診

2015 年 1 月 プロジェクト提案提出

2015 年 4 月 プロジェクト承認

2015 年 8 月—10 月 BRS（業務要件定義仕様）公開レビュー

2015 年 9 月—11 月 CC/BIE ハーモナイゼーション

2015 年 11 月 プロジェクトチーム合意

2015 年 12 月 プロジェクト完了通知

② スケジュール JIT 改訂プロジェクト

当プロジェクトは、欧州の航空機製造組合（Boostaero International Association）が、2006 年に BRS を公開し、2010 年に共通辞書に登録された CIDF（Cross Industry Scheduling Demand Forecast）および CISSI（Cross Industry Scheduling Supply Instruction）に関わるものである。SIPS にて展開している業界横断 EDI の、業務ドメイン（自動車部品、中小企業）からの要件を共通辞書に反映させるため、ジャストインタイム製造プロセス（Scheduled Just In Time）対応メンテナンス要求を打診した。更に我が国の中小企業における利用実態を含めたものである。

New Project の場合、3 か国以上の HOD 支援が必要となる。日本の他、フ

ランス、オランダ、タイへ HOD 支援を依頼する。

チーム体制案は次の通り。

リーダー：Samy Scemama (Boostaero のプロジェクト担当)

エディター：菅又 久直 (要求者)

Karina Duvinger (SCM Order project 担当)

Edmond Grey (SCM Delivery/Invoice project 担当)

本プロジェクトは、小職にてプロジェクト提案書を起案し、リーダー／エディターの合意のもと、ビューローへの提案を行ったところである。

3. 2. 6 e アジア賞

次の 11 の応募プロジェクトにつき、3つの分野ごとに、革新性、パフォーマンス、創造性の観点から評価が行われた。

| Bridging Digital Divide | Country | Group Rank |
|--|----------------|-------------------|
| eSign | Indea | 3 |
| Advanced program of Health Diet for students in Chinese Taipei | Chinese Taipei | 1 |
| Designing and implementing the Iranian Automation Portal | Iran | 2 |
| | | |
| | | |
| eBusiness in Private Sector | | Group Rank |
| Chakawak (Check Imaging System) | iran | 3 |
| Financial EDI cooperation platform among SMEs | Japan | 2 |
| National wide RFID-based multi-lance free flow freeways ETC system & service | Chinese Taipei | 1 |
| | | |
| | | |
| eBusiness in Public Sector | | Group Rank |
| Persian model for ocean dynamics | iran | 3 |
| SHAPARAK Iranian Electronic Card Payment System) | iran | 1 |
| service of the pre-calculation of individual income tax returns | Chinese Taipei | 2 |
| | | |
| | | |
| Trade Facilitation | | Group Rank |
| Drug Authentication & verification application | Indea | 2 |
| National Single Window | iran | 1 |

3. 2. 7 AFACT 総会

(1) 国連 ESCAP 状況説明

国連 ESCAP 貿易円滑化ユニットの Yann Duval 氏より、ESCAP が進める貿易円滑化のための地域協定、および TTFMM についての状況説明が行われた。

AFACT 総会として、TTFMM の国連 CEFAC 勧告への提案を支援することが合意された。

(2) 各国レポート

出席した、イラン、インド、シンガポール、台湾、日本および PAA (Pan-Asia eCommerce Alliance) より、各国の貿易円滑化と電子ビジネスに関わる状況説明が行われた。

(3) 委員会レポート

小生より BDC/CSC/TMC 合同委員会の報告を行った。

課題として、委員会体制の見直しを提案した。次回 AFACT 中間会議にて審議される予定。

(4) 今後の AFACT 会議

2016 年：ホスト国は日本（5 月：浜松、秋：東京）

2017 年：ホスト国は台湾

3. 2. 8 国連 ESCAP ワークショップ

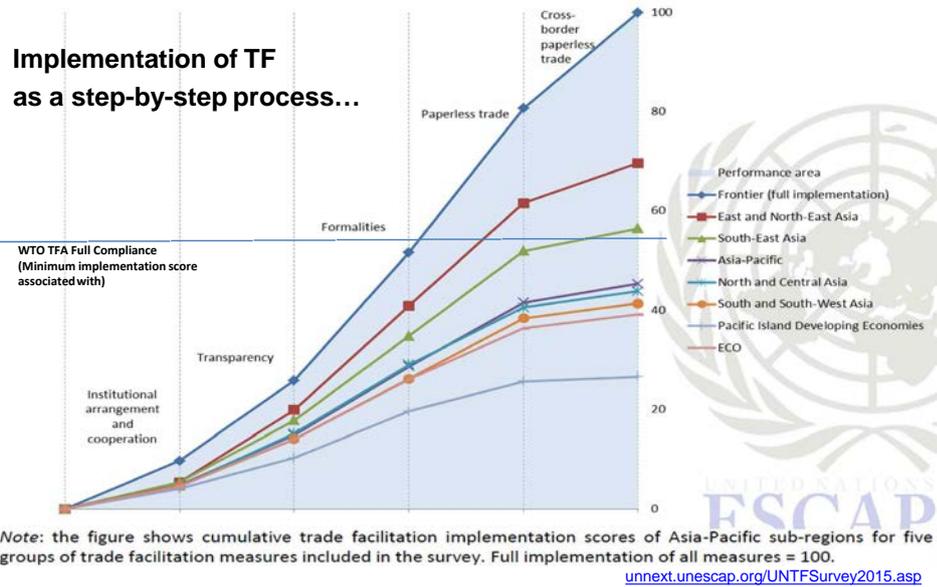
国連 ESCAP が ECO 各国に対する貿易円滑化ワークショップを開催した。ECO カントリーとは中央アジアのモスリム国家の経済協力機構であり、イランが活動の中心を担っている。ECO のメンバー国

イラン、カザフスタン、キルギス、パキスタン、タジキスタン、トルコ、
アフガニスタン、アゼルバイジャン、ツルクメニスタン（不参加）、
ウズベキスタン（不参加）

(1) アジア太平洋地域の貿易円滑化状況

国連 ESCAP 貿易円滑化ユニットの Yann Duval 氏がアジア太平洋地域の貿易円滑化状況と国連 ESCAP の支援活動（UNNEXT など）を紹介。

Towards “Next Generation” TF in Asia-Pacific



また、AFACTにつき、AFACT 事務局長の Mohmood Zargar 氏、および小職より AFACT 活動と e アジア賞について紹介した。→添付（1）参照

（2）参加各国の状況

① アフガニスタン

輸出の 4 分の 3 は絨毯とドライフルーツ。

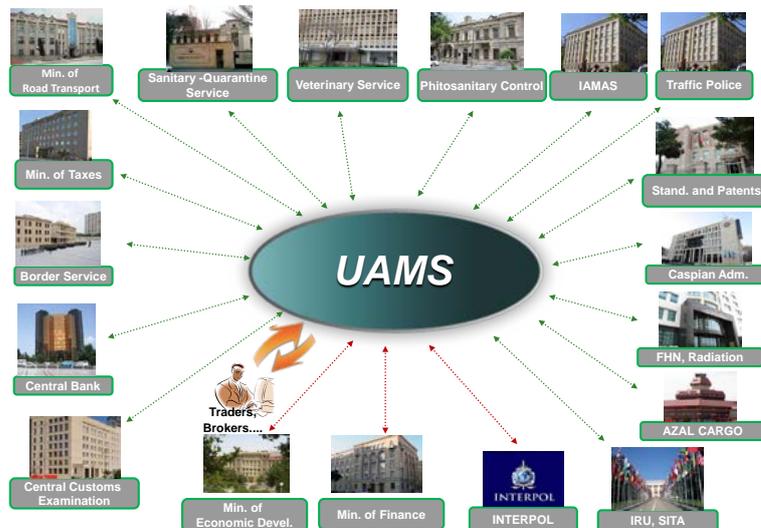
地域ハブを目指し、WTO TFA にサイン。税関システムは ASYCUDA。

ウズベキスタンとタジキスタンとのトランジット貿易を行っている。

タジキスタンとの EDI につき、両国で MoU を締結している。

② アゼルバイジャン

統合自動管理システム（UAMS: United Automated Management System）を導入。シングルウィンドウは税関レベル。2016 年 1 月より税関申告の電子化スタート。TRS（Time Release Study）を導入し、結果を公開している。到着前通知（Pre-arrival Information Exchange）につき、GUAM（ジョージア（旧グルジア）、ウクライナ、アゼルバイジャン、モルドバ）、ロシア、トルコ、イラン、ウズベキスタンと交渉中。



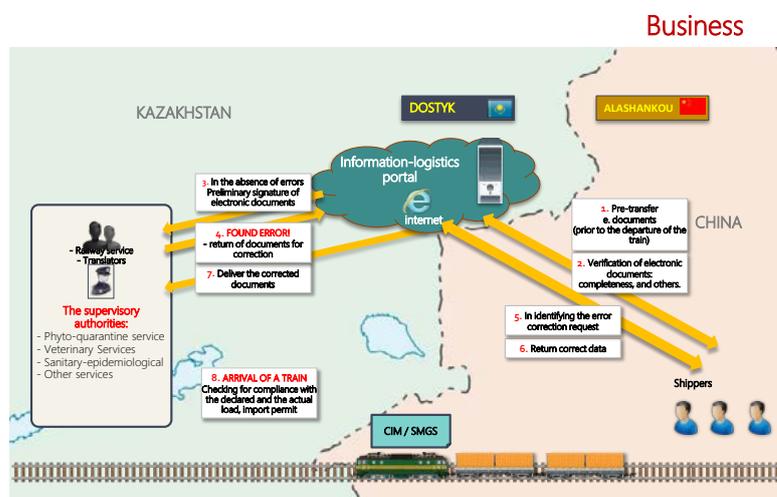
③ イラン

イランは ECO カントリーの内では最も進んでいる。32 の組織を結ぶシングルウィンドウを構築し、「ライセンス・システム」「統合ロジスティック・システム」「B/L オンライン発行」「倉庫管理システム」などが稼働している。将来的にはモバイルアクセスを計画している。しかし、税関とは未接続。

④ カザフスタン

2010 年依頼、ロシアとベラルーシと税関協定 (CU: Customs Union) を結んで貿易円滑化 (Paperless Trade) を図っている。2015 年から CU にアルメニアとキルギスが参加している。シングルウィンドウは CU をベースに進めている。中国との間のペーパーレス化も進んでいる。

Paperless trade in Kazakhstan



⑤ パキスタン

現状では、税関書類に 34 の署名、62 の審査があり、書類の山は計り知れない。



シングルウィンドウへの取組みが始まっており、税関自動化レベルのシステムは構築された。今後、関連組織との接続を充実させて行く。



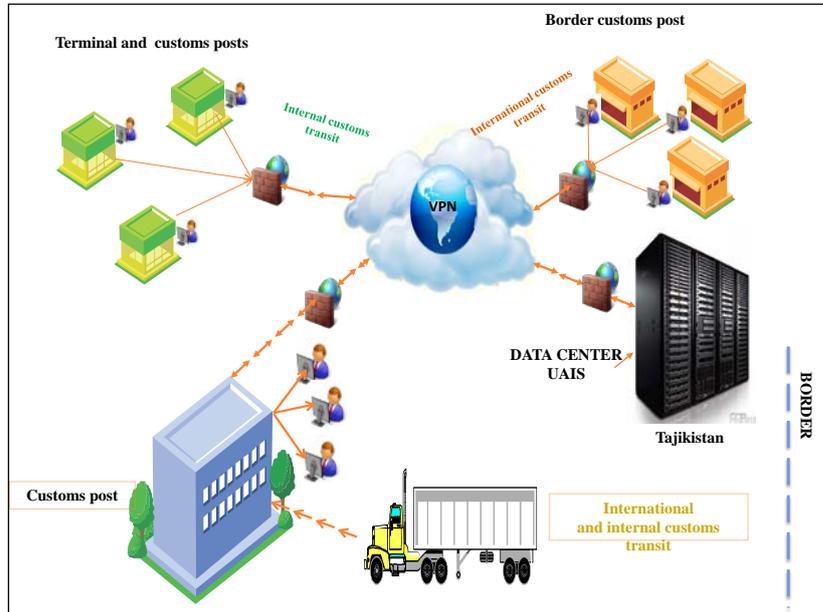
なお、パキスタン代表から AFACT に積極的に参加したい旨の発言があった。

⑥ キリギス

中国、ウズベキスタン、タジキスタン、カザフスタンに囲まれたランドロック・カントリー。ロシアが主導する Eurasian Economic Union (2015 年に発足、ロシア、キリギス、カザフスタン、アルメニア、ベラルーシ) にも参加。EEU では 2015 年にシングルウィンドウの戦略を合意、2020 年までに導入予定。

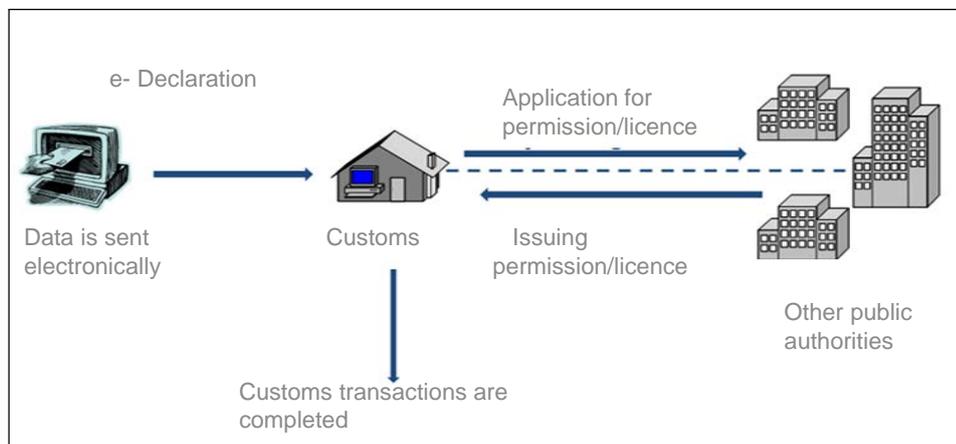
⑦ タジキスタン

アフガニスタン、中国、キリギス、ウズベキスタンに囲まれたランドロック・カン
トリーであり、各国国境別の対応（道路、鉄道、空港、河川）が必要。



⑧ トルコ

BILGE (Computerized Customs Activities) システムで税関申告と保税倉庫手続
きをカバーしている。



(3) 国連 ESCAP 地域協定 (国連 ESCAP : Sangwon Lim)

国連 ESCAP で進めている地域協定についての紹介が行われた。当地域協定の焦点
は、シングルウィンドウの構築と、シングルウィンドウ間の相互運用性を推進する
ところにある。

(4) eTIR (国連 ESCAP : Andre Sceia)

TIR (Transport International Routier) は、道路走行車両による多国間貨物運送を容易にするために結ばれた通関条約 (TIR 条約) に則った貨物輸送。鉄道や道路で複数の国境を越えた通過貿易において、End to End の運輸を保証する仕組み。ECO カントリーにおける eTIR の構築は、個別の国間でパイロットシステムが動き始めている。域内全体で TIR の電子化を進めるには Centralize した TIR データベースの運用が必要となる。

(5) ASEAN トランジットシステム (マレーシア : Mee Wan Wong) eng)

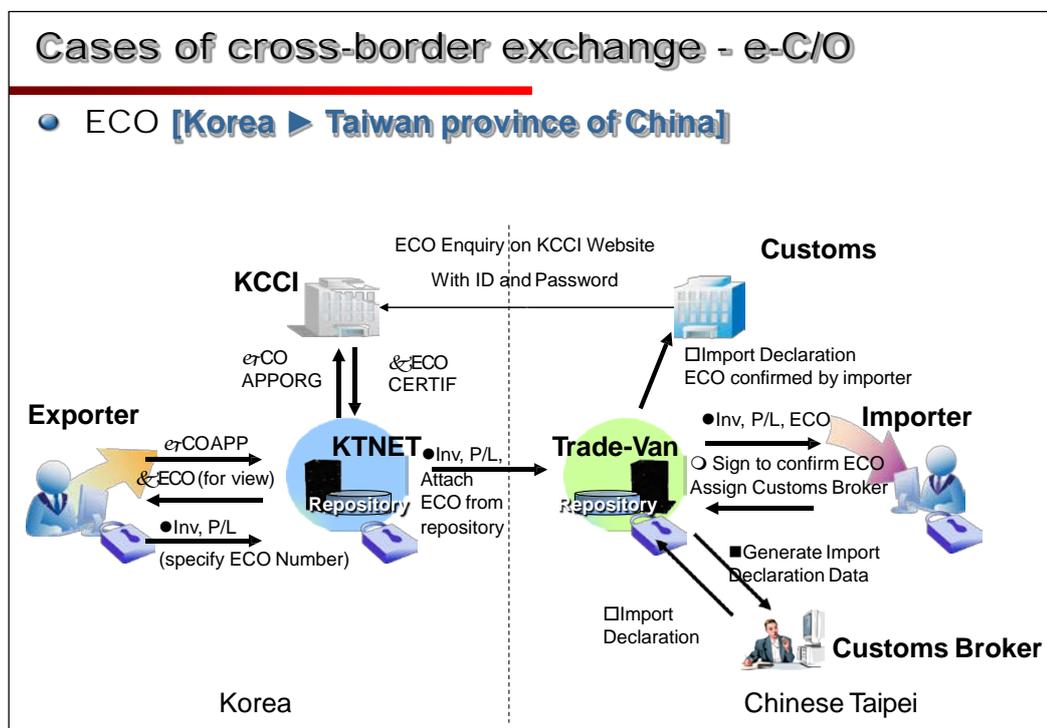
ASEAN トランジットシステムで、End to End の運輸を保証する仕組みを構築中。

(6) 貿易円滑化トレンド (シンガポール : Eva Chan Chaw)

クリムソン・ロジックが関与した世界中のシングルウィンドウ構築プロジェクトを紹介。また、越境相互接続の事例として、ASEAN シングルウィンドウ、台湾—韓国間原産地証明交換、南米動植物検疫情報交換、EU 海運情報交換、ASEAN トランジットシステムなどの紹介が行われた。

(7) 国際相互運用性リファレンスマップ (韓国 : Sung-Hheun Ha)

アジアにおける貿易手続の多国間相互運用の取組みを紹介。以下に韓国 (KNET と台湾 (TradeVan) 間の原産地証明電子交換の事例を示す。



以上

(添付 1) State of Play in Asia

ESCAP Capacity Building
Workshop

State of Play in Asia AFACT Case

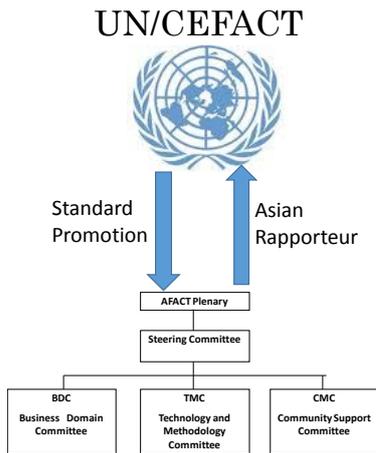
16th December 2015

AFACT Technology and Methodology Committee Chair
Hisanao Sugamata

AFACT

the Asia Pacific Council for Trade Facilitation and Electronic Business

19 Members



AFACT Projects and Events

1. CCL Utilization in Asia
 - Remittance Advice
 - Scheduling Just In Time
2. Cloud Computing WG
3. e-Invoicing cross border POC
4. SHARP “Secured, authenticated, accountable, interchange platform”
5. Travel, tourism and Leisure
 - SLH “Small Lodging House” project
 - DTI “Destination Travel Information”
6. E-Asia Award Events

AFACT e-Asia Award

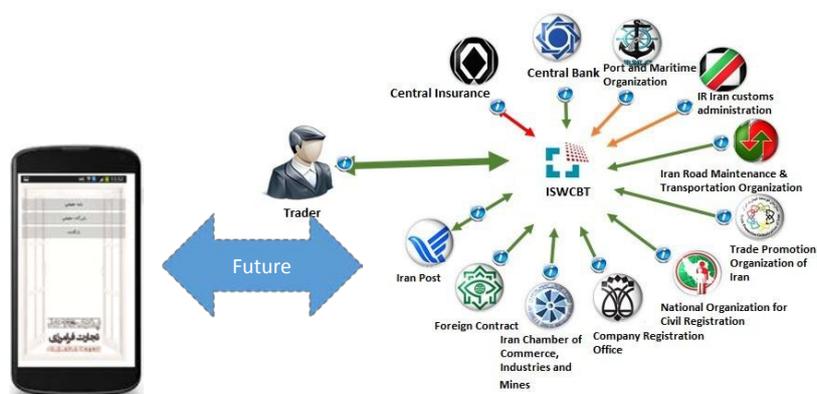
The purpose of the e-ASIA Awards is to recognize the significance and great effort made within AFACT community and to encourage exchange of best practices.

4 Categories

- ***Trade Facilitation***
- ***Electronic Business in the Public Sector***
- ***Electronic Business in the Private Sector***
- ***Bridging Digital Divide***

Trade Facilitation

Single Window for Cross Boarder Trade (IRAN)

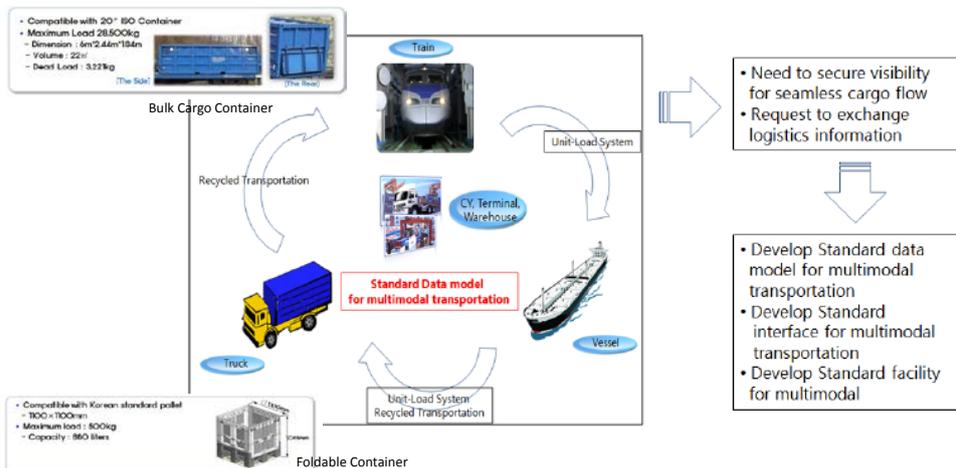


Connection between ISWCBT and other organizations systems

(Green arrows indicate fully connected systems, orange arrows indicate semi-connected systems and red arrow depicts not connected)

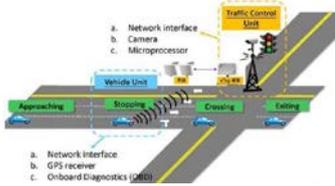
eBusiness in Public Sector

Multi-modal Transport for Efficient Logistics (Korea)

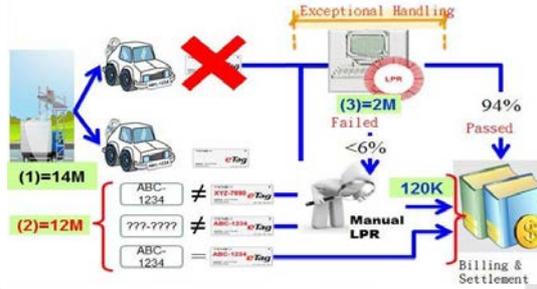


eBusiness in Public Sector

RFID-based Freeway ETC System and Service (Chinese Taipei)



Smart traffic signal control



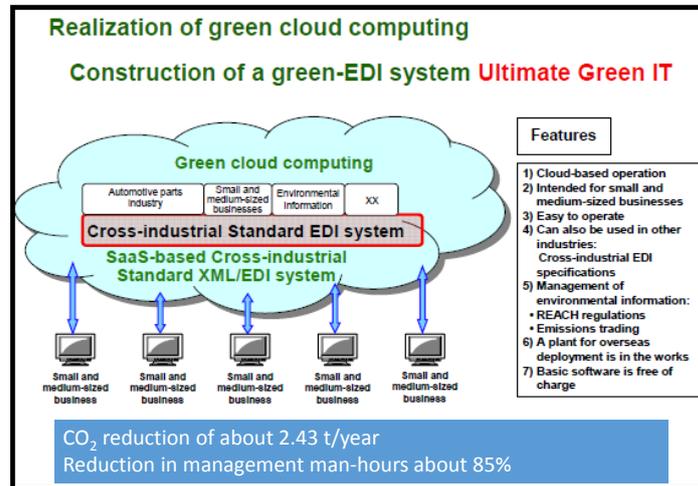
Smart security – special vehicle tracking



Smart traffic - real-time traffic information

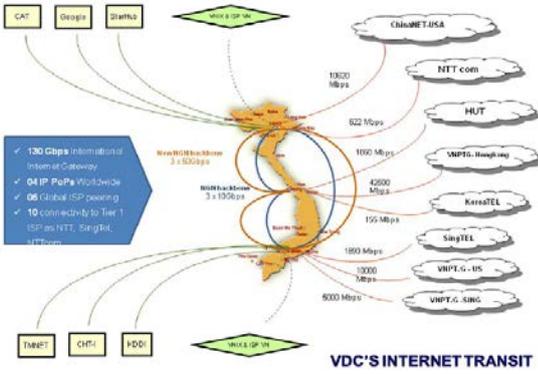
eBusiness in Private Sector

Green EDI system (Japan)



Bridging Digital Divide

Nation-wide Knowrledge Networking (VietNam)



- Communal Cultural Postal Offices
- IT service for rural and remote area
- Provide news papers and books



E-Asia Award case

Innovative application & operation
 Outstanding Performance
 Creativity and Systematic approach

Encourage to challenge the new opportunity for evolution of Trade Facilitation, eBusiness and Bridging Digital Divide in your country

4. 国連 ESCAP における貿易円滑化動向

国連 ESCAP は、国連経済社会理事会の地域委員会の一つで、アジア太平洋地域の経済、社会開発のための機関である。2009 年より貿易手続円滑化と電子ビジネスを促進する「アジア太平洋貿易円滑化フォーラム」を開催している。

UNNExT（国連アジア太平洋電子取引専門家ネットワーク）は、電子取引と貿易シングルウィンドウを、国際標準に基づき、アジア太平洋地域の主に発展途上国において促進する地域情報ハブを目指し 2009 年に国連 ESCAP と国連 ECE が協力し発足したグループである。国際標準（国連 CEFAC、WTO）に則り、電子取引と貿易のシングルウィンドウ化のための調査分析・知識共有・ツールとガイド整備・教育研修・地域技術支援などの活動を行っている。

4. 1 EGM および Legal/Technical WG 会議

4. 1. 1 会議日程

- 9月7日（月） 東京発 バンコク着
- 9月8日（火） EGM 会議
- 9月9日（水） Legal/Technical WG 会議
- 9月10日（木） Legal/Technical WG 会議
- 9月11日（金） Legal/Technical WG 会議
- 9月12日（土） バンコク発 東京着

4. 1. 2 会議参加の目的

国連CEFACT日本委員会・サプライチェーン情報基盤研究会（SIPS）の国際連携活動の一環として、国連ESCAPが主催する貿易円滑化のためのシングルウィンドウの推進（Expert Group Meeting on Integrated Use of Single Windows for Trade Facilitation）、および地域協定実現のためのロードマップ検討会議（Legal and Technical Working Groups of the Interim Intergovernmental Steering Group on Cross-border Paperless Trade Facilitation）にUNNExTアドバイザーの一員として参加した。

なお今回の開催場所はバンコクの国連会議センター（UNCC）で、小生の渡航費用（航空賃および宿泊費）は国連ESCAPが負担した。

4. 1. 3 EGM 会議

以下の国におけるナショナルシングルウィンドウの紹介

- － 韓国
- － シンガポール
- － タイ
- － 日本

- ・ シングルウィンドウの運輸関係システム
 - － B2B 運輸／ロジスティックスサービス
 - － 港湾関連サービス
 - － 法制度運輸関連サービス

セッション 3. シングルウィンドウ経由による国際データ交換アジア太平洋地域におけるシングルウィンドウの導入状況と課題につき、UNNExT アドバイザリによる検討会議が行われた。検討議題は次の 3 項目である。

セッション 1. シングルウィンドウの導入実態と目標とのギャップ

セッション 2. 運輸・物流プロセスとの統合によるシングルウィンドウの機能強化

セッション 3. シングルウィンドウ経由による国際データ交換

参加者は以下の通り。

| | | |
|----|----------------------|-------------------------|
| 司会 | Mr. Yann Duval | ESCAP |
| 書記 | Mr. Sangwon Lim | ESCAP |
| | Mr. Sung Heun Ha | 韓国 (KTNET) |
| | Mr. Koh Tat Tsen | シンガポール (Crimson Logic) |
| | Mr. Tahseen Khan | インド (国連 CEFACT 副議長) |
| | Ms. Mee Wan Wong | マレーシア (元 DAGANNET) |
| | Mr. Hisanao Sugamata | 日本 (国連 CEFACT 日本委員会) |
| | Prof. Hong Xue | 中国 (北京師範大学) |
| | Mr. Francis Lopez | フィリピン (ASEAN シングルウィンドウ) |
| | Mr Luca Castellani | UNCITRAL |
| | Dr. Somnuk Keretho | タイ (カセサット大学) |
| | Mr. Peter Stokes | AXWAY |
| | Mr. S.P. Sahu | インド (税関) |

その他、Legal/Technical WG 参加者が多数オブザーバーとして参加した。(バングラディッシュ、ブータン、イラン、パキスタン、モンゴルなど)

セッション 1. シングルウィンドウの導入実態と目標とのギャップ

発表者：Mr. Sangwon Lim (ESCAP)

<発表の骨子>

- ・ シングルウィンドウは、技術的観点からのシステムやファシリティと捉えるより、それらを含む環境として扱う必要がある。
- ・ シングルウィンドウは、その構築と運用の両面で見なければならない。それぞれの側面におけるステークホルダーの役割、および協業につき明確にする必要がある。

- ・ シングルウィンドウは、シングルエントリポイントとは限らず、複数のサービスエントリがあり得る（韓国の場合：UNI-PASS と UtradeHub）。
- ・ 現状では、いろいろなレベル（通関自動化システム、通関+輸出入許可+検疫、通関+港湾、輸入+輸出+トランジット）のものがシングルウィンドウと呼ばれている。
- ・ シングルウィンドウには法制度に基づく手続きだけでなく、商取引や物流への付加価値サービスの提供も求められている。
- ・ シングルウィンドウ構築前に、全ての法環境（電子文書、データ保存、データ保護、認証、知的所有権、独占禁止、ADR、プライバシー、etc.）を整備する必要があるのか。
- ・ シングルウィンドウは国内向けサービスに限定されず、海外のシングルウィンドウとの協業（相互接続・相互運用）によるグローバルサプライチェーンの情報共有にも資するべきであろう（私見を含む）。

<意見表明>

- ・ **Mr. Koh Tat Tsen**（シンガポール）：シングルウィンドウは、①税関中心、②港湾中心、③B2B 中心へと進化する。今や電子商取引の進展で B2C や C2C（Alibaba や Amazon など）、コンテナからパーセル単位の通関申請が急増しており、それらへの対応が迫られている。
- ・ **Mr. Sung Heun Ha**（韓国）：シングルウィンドウはプラットフォームである。韓国では、UNI-PASS や UtradeHub で WTO TFA が示す要件レビューに入っている。
- ・ **Mr. SP Sahu**（インド）：インドではまだ税関自動化（ペーパーレス、電子署名、ライセンス）の域を出ない。
- ・ **Ms. Mee Wan Wong**（マレーシア）：ASEAN シングルウィンドウは、e-Highway の Gateway を目指している。

セッション2. 運輸・物流プロセスとの統合によるシングルウィンドウの機能強化

発表者：Mr. Goran Andreey（ESCAP コンサルタント）

<発表の骨子>

- ・ 運輸・物流に関わるシングルウィンドウ機能につき説明。
 - － IMO ガイドライン（海運におけるシングルウィンドウ機能）
 - － 運輸関連ステークホルダー
 - － シングルウィンドウにおける運輸関係プロセス
 - － 運輸関連文書

発表者：Mr. Peter Stokes（AXWAY）

<発表の骨子>

- ・ 多くの国では、国内のステークホルダー間における情報共有を中心にシングルウィンドウは設計されており、海外のパートナーとの情報交換は次のステップと考えられている。

- ・ しかし、グローバル生産ネットワークなどが整備されつつある今、国境を越えたシングルウィンドウ間の連携は重要課題となっている。
- ・ シングルウィンドウの導入においては、①まず国内ステークホルダー向け NSW を構築して次に海外接続可能なようにアップグレードするか、②最初から海外との相互運用性を考慮して NSW を構築するのかを考えなければならない。そのための比較表が提示された。
- ・ 海外との情報交換を可能にするシングルウィンドウ構築要件。
 - － 国の政策
 - － 海外情報交換における信頼性枠組
 - － 利便性のあるビジネスサービス
 - － 持続性のあるビジネスモデル
 - － 国境を越えた政府と取引当事者の積極的参画
 - － 技術的セキュリティ基盤

<意見表明>

小職（菅又）より、グローバルビジネス／グローバルサプライチェーン／グローバルロジスティックスのためのシングルウィンドウをテーマに、次の内容の意見表明を行った。

- ・ グローバルビジネス／グローバルサプライチェーン／グローバルロジスティックスにつき、それぞれのぶれない視点が必要である。
- ・ グローバルビジネスは、サプライチェーンのためのグローバルロジスティックスの可視化が重要である。そのための情報プラットフォームは、シングルウィンドウシステム、ロジスティックサービスシステムおよび荷主のシステムで構成される。
- ・ 日本(SIPS)では、グローバル SCM 情報共有基盤を目指した実証実験を計画している。
- ・ グローバル SCM 情報共有基盤で重要なのは意味情報の標準化（セマンティック・インターオペラビリティ）である。
- ・ また、最新の技術動向への対応も常に考慮しておく必要がある。

→以上、添付資料（1）参照

4. 1. 4 貿易手続電子化に関わる法制度／技術ワーキンググループ会議

アジア太平洋地域における貿易手続電子化を推進するための地域協定を実現するために、（1）法制度ワーキンググループと（2）技術ワーキンググループが設置され、それぞれ地域協定文面の再検討および地域協定導入へのロードマップについて検討が行われた。小生は技術ワーキンググループに参加した。

（1）法制度ワーキンググループ

議長：Mr. Alexander Plakhov（ロシア）

副議長：Ms. Anice Joseph Chandra（インド）

<審議>

- ・ 地域協定の名称は「[Framework] Agreement on Facilitation of Cross-border Paperless Trade in Asia and Pacific」とする。[Framework]を付けるかどうかは今後検討する。
- ・ 各条項 1 件ずつ課題について審議が行われた。
 - 別添資料（1）参照
- ・ ロシアより「Transboundary Trust Space (TTS)」につき発表が行われ、当内容を当該地域協定に含めるよう提案が行われた。当提案は国連 CEFACT でも提案され、ITP PDA にて審議対象となっている。なお、当提案については、各国の検討を待ってから次回以降に審議される予定。

（2） 技術ワーキンググループ

議長：Mr. SP Sahu（インド）

副議長：Mr. Sung Sig Kim（韓国）

Mr. Sergei Nikolaevich Anikin（ロシア）

Mr. Umar Wahid（パキスタン）

Mr. G.H.G Athula Lankadeva（スリランカ）

<審議>

- ・ 事務局にて用意された、各条項別実装のロードマップにつき具体的検討を行うため、各アクションごとに検討チームを決めた。
 - 別添資料（2）
- ・ 小職（菅又）は、第 9 条に関わるアクションプラン A7（国際標準実装戦略）を担当することとなった。

以上ワーキンググループの検討は次回国連 ESCAP ステアリング会議（2016 年 3 月予定）までにまとめることとし、それまでの中間会議を本年 11 月 5 日～6 日にバンコクにて行うこととした。なお、当該期間は国連 CEFACT フォーラム（フランス：マルセーユ）と重なるため、小職（菅又）は出席できない。

4. 1. 5 アジア太平洋貿易手続電子化地域協定についての日本の対応

本会議に、小職（菅又）は専門家として国連 ESCAP より招集された。日本代表としては、タイ日本大使館より次の 3 氏が出席された。

望月 寿信 国際部長 参事官

足立 徹 国際連合アジア太平洋経済社会委員会副常駐代表 一等書記官

吉田 諭史 国際連合アジア太平洋経済社会委員会副常駐代表代理 二等書記官

小職（菅又）と私見に基づく意見交換を行ったところ、ペーパーレストレードの普及促進は重要との認識であるが、それを地域協定として推進する必要性には疑問がある。普及促進のための具体的なアクションプログラムを合意して、一つ一つ着実に進める方が良いのでは

ないかとの感想であった。

以上

Single Window for GB/GSC/GL

GB: Global Business
GSC: Global Supply Chain
GL: Global Logistics
Shipper's Point of View

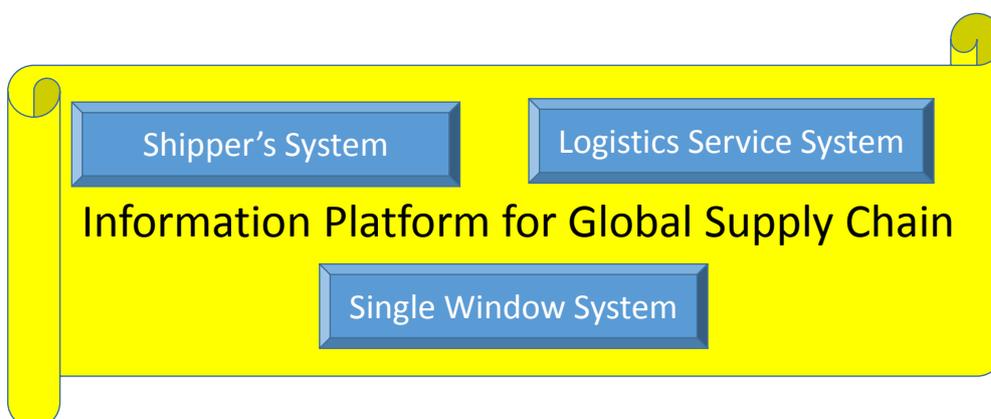
Hisanao Sugamata
hsedi0111@gmail.com

UN/CEFACT Japan Committee
Supply Chain Information Platform Study Group (SIPS)

1

Shipper's Point of View

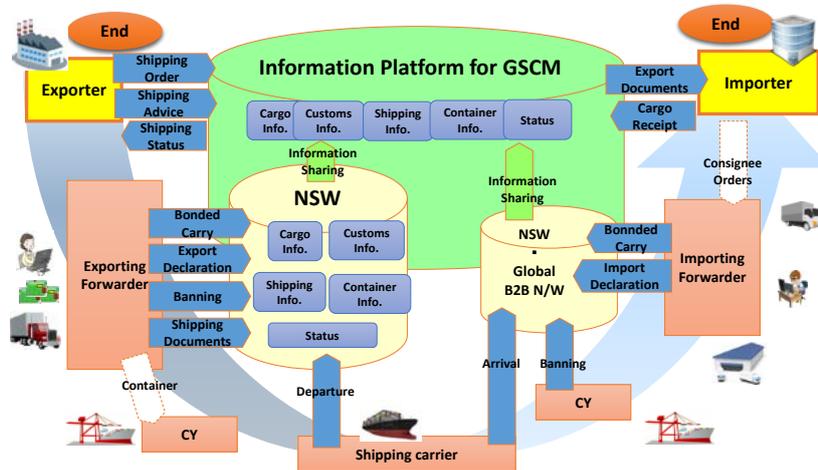
Global Business requires visualization of Supply Chain
→ Cargo Tracking
→ Logistics Cost



2

Information Platform for GSCM

Sharing event information among stakeholders through Global Supply Chain Information Platform



3

Interoperability

KSF for Information Platform for GSCM

| | | Semantic Interoperability | | Message Interoperability | | |
|------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| | | CCTS | CC | BIE | MA | XML |
| Conform to | <input checked="" type="checkbox"/> |
| | <input checked="" type="checkbox"/> | |
| | <input checked="" type="checkbox"/> | <input checked="" type="checkbox"/> | <input checked="" type="checkbox"/> | <input checked="" type="checkbox"/> | | |
| | <input checked="" type="checkbox"/> | <input checked="" type="checkbox"/> | | | | |
| | <input checked="" type="checkbox"/> | | | | | |

- *Message is derived from Business process which is depend on a dynamic business behavior.
- *Business needs interoperability among parties in it's business process.
- *The standard is expected interoperability while it should not discourage the business dynamics.

Keep "Semantic Interoperability"

4

Emerging technology

The widely used technologies which are not effectively used in EDI

- Mobile computing
- SNS (Social Networking Service)
- Cloud Computing

The emerging technologies may have big influence on the business information infrastructure

- IOT (Internet of things)
- Big Data
- AI (Artificial Intelligence)

The technologies defending against threats which are conspicuous around new technologies

- Cyber security
- Privacy protection
- Disaster recovery

5

4. 2 APTFF および UNNExT 会議

4. 2. 1 会議日程

- 10月19日(月) 東京発 武漢着
- 10月20日(火) APTFF 会議
- 10月21日(水) APTFF 会議、UNNExT アドバイザリ会議
- 10月22日(木) 武漢発 東京着

4. 2. 2 会議参加の目的

国連CEFACT日本委員会・サプライチェーン情報基盤研究会(SIPS)の国際連携活動の一環として、アジア地域における貿易手続電子化の動向を調査し、また我が国で検討した国際標準に基づくビジネスインフラの導入をアジア太平洋地域に波及させる可能性調査を目的に、一般財団法人日本貿易関係手続簡易化協会(JASTPRO)の依頼により、**APTFF (Asia-Pacific Trade Facilitation Forum)**、および同時に開催された**UNNExT (United Nations Network of Experts for Paperless Trade in Asia and Pacific)** 会議にUNNExTアドバイザーの一員として参加した。

4. 2. 3 APTFF 会議

アジア太平洋地域の貿易手続簡易化と電子化を促進するため、国連 ESCAP とアジア開発銀行の協賛により、第7回となる APTFF(Asia-Pacific Trade Facilitation Forum)が開催された。当フォーラムは地域各国の貿易手続簡易化を進めるために、各国間の情報交換を行なうとともに、協力して貿易手続簡易化戦略を検討するものである。

当フォーラムには国連 ESCAP 加盟国(62ヶ国)を中心に約50ヶ国、および当地域を支援する国連 ESCAP、国連 ECE、国連 CEFACT、WTO(世界貿易機関)、世界銀行、アジア開発銀行、WCO(世界税関機構)、OECD(経済開発協力機構)、UNCITRAL(国連国際商取引法委員会)等の国際機関が参加した。参加者は約300名。

アジア太平洋地域からの参加国は次の通り。

オーストラリア、バングラディッシュ、ブータン、カンボジア、中国、フィジー、ジョージア(旧名:グルジア)、インド、インドネシア、イラン、日本、キリギスタン、キリバチ、キリギスタン、ラオス、マレーシア、モルジブ、モンゴル、ミャンマー、ネパール、パプア・ニューギニア、フィリピン、韓国、ロシア、サモア、シンガポール、ソロモン諸島、スリランカ、タジキスタン、タイ、トンガ、ツバル、バヌアツ、ベトナム

今回のテーマは「貿易円滑化を通じた緊密な地域統合」とし、オープニング・セッションおよびハイレベル・パネルに続き、5つのテーマ別セッションが行われた。

(1) オープニング・セッション

主催者挨拶：

Mr. Daochi Tong：中国商務省 副大臣

Mr. Guosheng Wang：中国湖北省 知事

Mr. Yong Wan：中国武漢 市長

来賓挨拶：

Ms. Susan Stone：国連 ESCAP 貿易投資部門 部長

Mr. Arjun Goswami：アジア開発銀行地域協働統合部門 部長

(2) ハイレベル・パネル

「包括・持続的成長のための地域統合貿易円滑化の役割 (The Role of Trade Facilitation in Regional Integration for Inclusive and Sustainable Growth)」をテーマに、次の方々によるパネルディスカッションが行われた。

モデレータ：

Ms. Susan Stone：国連 ESCAP 貿易投資部門 部長

パネル・メンバー

H.E. Edy Putra Irawady：インドネシア経済担当調整 副大臣

H.E. Ahmed Sharkir：モルジブ経済開発 副大臣

Mr. Seve Paeniu：オセアニア税関機構 事務局長

Ms. Hiswani Harun：マレーシア貿易経済省 副事務局長

Mr. Lihong Song：中国商務省総務 副大臣

Mr. Xiao Feng：アリババグループ (中国) 取締役

ハイレベル・パネルで、中国の「**一帯一路 (One Belt, One Road)**」政策の推進が紹介された。[2014年11月に中国で開催されたアジア太平洋経済協力首脳会議](#)で、[習近平中国国](#)
[家主席](#)が提唱した[経済圏](#)構想である。陸と海のシルクロードの開発とロード上の通関システム
の整備を推進している。

(3) セッション1：アジア太平洋開発途上国の割高な貿易コストの克服

モデレータ：

Mr. Arjun Goswami：アジア開発銀行経済調査地域協力部門 部長

スピーカー：

Mr. Yann Duval：国連 ESCAP 貿易投資部門 貿易円滑化チーフ

- ・アジア太平洋地域の貿易円滑化導入状況と貿易コストにつき分析。

Mr. Xiaobing Tang：WTO 市場アクセス部門 カウンセラー

- ・WTO TFA と開発途上国の対応につき解説。

- ・WTO 加盟国 161 の内 50 か国が TFA を批准 (TFA 発行には3分の2

=108

か国の批准が必要)。

Mr. Carsten Hess : ドイツ郵便 DHL 社アジア・アフリカ部門公共ポリシー担当

- ・世界の貿易量は飛躍的に伸びており、その内の 45%は開発途上国が関与している。特に開発途上国における SW の効果的運用により貿易コストの削減が期待される。(なお、DHL の顧客の 90%は中小企業である。)

(4) セッション2 : 貿易運輸回廊の整備による地域連携の強化

モデレーター :

Ms. Virginia Cram-Martos : 国連 ECE 経済協力および貿易部門 部長

スピーカー :

Mr. Sandeep Jain : 国連 ESCAP 運輸部門

- ・国際的な一貫輸送において、輸送通過 (Transit Transport) 手続の電子化が重要であるが、特に陸上における越境時の情報化インフラはほとんど整備されていない。

- ・第一歩として AEO (Authorized Economic Operator) の仕組みが重要であるが、輸送通過においては各国別 AEO 認定では対応できず、地域内で AEO を認定する仕組みが必要となっている。

Mr. Richard Morton : 国際港湾システム協会 (IPCSA) 事務局長

- ・港湾コミュニティシステムとシングルウィンドウの統合の重要性と、IPCSA (International Port Community Systems Association) の役割について紹介。

- ・当件はシングルウィンドウの第2ステージ (第1ステージ : 通関関連業務へのシングルエントリー) であり、日本を含む先進国は既に完了している (by 菅又)。

(5) セッション3 : 中小企業および農業部門における地域連携を考慮した貿易円滑化の再考

モデレーター :

Mr. Shintaro Hamanaka : アジア開発銀行地域協力連携部門

スピーカー :

Mr. Mohammad Saeed : 国際貿易センター貿易円滑化 上級アドバイザー

- ・中小企業を国際市場に参加させるための試みが進められている。
- ・貿易統計によれば、最終製品や原材料に比べ中間財 (部品類) の取引が急増 (全体の 40%) しており、その中で未開発および開発途上国の割合が大きく増加した (35% (1988年) から 65%(2012年))。

・中小企業は数の上で 98%（従業員：66%、GDP：38%）だが、輸出額では 30%にすぎない。

・中小企業の貿易量を増やすには①輸出入プロセスの円滑化、②効率的なロジスティックサービス、③インフラ（港、道路、鉄道など）の整備が鍵である。

Mr. Somnuk Keratho：タイ カセサット大学 教授

・農産物を国際市場に送り出すための試みが進められている。

・国連 CEFACT では、農業関係標準の開発がすすめられている。

- eCert（動植物検疫）
- eDaplos（耕作管理）
- eLabs（農業試験）
- FLUX（漁業関連）
- eCITES（絶滅種の国際取引）

・国際農業取引におけるバリューチェーンマネジメントを確立するためには、地域連携と調和（ハーモナイゼーション）が必須である。

（6）セッション4：地域越境電子商取引（Cross Border EC）の開発

モデレーター：

Mr. Qiang Ding：中国 CIECC（China International Electronic Commerce Center）

理事

スピーカー：

Mr. Jian Wang：中国国際ビジネス／経済大学

・Alibaba の Cross Border EC サービスでは、WEB で海外からの購入をリクエストすると、バックグラウンドで通関システムによる処理が自動的に進められる仕組みを構築している。

・これは Alibaba の商取引システム（Alibaba.com）と AliExpress（トランザクション処理）と Onetouch.cn（通関処理）を連携させた仕組みであり、これをプライベート・シングルウィンドウと呼んでいる。

・これは、中小企業へのワンストップサービスと Cross Border の B2C にも使われる。

Mr. Sung Heun Ha (Rama)：韓国 KTNET（Korea Trade Network）

・地域越境電子商取引（Cross Border EC）の現状と、可能にする KTNET の取組みを紹介。

・越境取引におけるアジアの取組み。

- 一方向取引：
Advance Filing Rule (Japan)

Advance Manifest Service (Korea)

- 二国間取引：
 - eCO (Korea and Chinese Taipei)
 - eCO (China, Hong Kong and Macau)
 - eSPS (Australia and New Zealand)
- 地域内取引：
 - ASEAN Single Window
 - PAA

・KTNET は越境トランザクションサービスとして、次の機能を提供している。

- Global eSCM Service (海外展開企業サポート)
- eCO service
- Advance Manifest Service

(7) セッション5：貿易円滑化による地域連携についての情報交換

スピーカー：

Mr. Ho Quang Trung：ASEAN 事務局

- ・ASEAN 貿易円滑化プログラム
 - 関税および関税外障壁 (NTB) の排除
 - 原産地規則の強化
 - 税関統合と ASEAN シングルウィンドウ
 - 標準化による手続のハーモナイゼーション

Mr. Serzhan Duisebayev：EEC (Eurasian Economic Commission) 税関制度・法執行部門 副部長

・カザフスタン・ロシア・アルメニア・キリギス・ベラルーシは2015年1月にユーラシア経済連合 (EEU) を発足し、早速シングルウィンドウの導入戦略を策定した。

4. 2. 4 UNNExT アドバイザリ会議

UNNExT (United Nation Network of Expert on Paperless Trade in Asia and the Pacific：国連アジア太平洋電子取引専門家ネットワーク) は、電子取引 (Paperless Trade) と貿易のシングルウィンドウを、国際標準に基づき、アジア太平洋地域の主に発展途上国に促進するための、地域情報ハブを目指して2009年に発足したグループである。当グループは、国連 ESCAP (United Nation Economic and Social Commission for Asia and the Pacific：国連アジア太平洋経済社会委員会) および UNECE (United Nations Economic Commission for Europe：国連欧州経済委員会) が協力して発足したものであり、国際標準 (国連 CEFACT、WCO、京都議定書) に則り、電子取引と貿易シングルウィンドウのための調査分析・知識

共有・ツールとガイド整備・教育研修・地域技術支援などの活動を行なっている。

今回の会合は第6回目の UNNEXT アドバイザリ委員会であり、次の方々が参加し、今回の APTFF および今後の活動方針につき自由討議を行った。

- ・ Susan Stone (国連 ESCAP 貿易投資部門長) 事務局
- ・ Yann Duval (国連 ESCAP 貿易投資部門 貿易手続簡易化担当) 事務局
- ・ Markus Pikart (国連 ECE 貿易木材部門 貿易ソリューション)
- ・ Hong Xue (中国 北京師範大学 法制度担当アドバイザー)
- ・ 菅又 久直 (日本 国連 CEFAC 日本委員会 データモデル担当アドバイザー)
- ・ Mee Wan Wong (マレーシア 税関 ASEAN シングルウィンドウ技術作業グループ)
- ・ Somnuk Keretho (タイ カセサット大学 ビジネスプロセス担当アドバイザー)
- ・ Aung Khin Myint (ミャンマー フレイト・フォワーダー協会 議長)
- ・ Tahseen Ahmed Khan (インド 通信情報技術省 電子情報技術部門 国家情報センター)
- ・ Jonathan Koh (シンガポール クリムソンロジック社)
- ・ Mostafa Abid Khan (バングラディッシュ 国際貿易協会 部長)

小生からは、次の点につき提言した。

・ 今回の APTFF では、SME や B2C の貿易取引手続を支援する、民間主体のシングルウィンドウの進展が紹介された。従来のコンテナ単位の取引に加え、パーセル単位の多量の取引を扱う必要がでてきており、民間主体のワンクリック通関サービスは歓迎される。但し、パーセル単位でもセキュリティ機能(危険物の発見など)は重要であり、民間シングルウィンドウに対する政府等のガバナンスにつき検討する必要がある。

なお、UNNEXT 運営予算は本年末で終了となる。但し、農業部門の支援プロジェクトは継続される。

以上

情報連携のグローバル化

2015年度国際連携タスクフォースレポート

平成28年6月 発行

発行元 一般社団法人サプライチェーン情報基盤研究会